

石狩東部広域水道企業団 経営戦略

令和 3 年度～令和 15 年度

(2021 年度～2033 年度)

令和 2 年（2020 年）8 月策定

石狩東部広域水道企業団

目 次

第1章 経営戦略策定方針	1
1 策定の背景と趣旨	1
2 計画の位置付け	1
3 計画期間	2
第2章 事業概要	3
1 水道用水供給対象	3
2 水道施設	3
3 報告セグメントの設定	6
4 水道用水供給料金の設定方法	6
5 組織	7
6 これまでの経営上の主な取組	8
7 現状分析	8
第3章 事業環境の見通し	15
1 供給水量の見通し	15
2 施設の見通し	16
3 組織の見通し	16
第4章 経営の基本方針	17
第5章 収支計画	19
1 計画の策定方法等	19
2 投資についての説明	21
3 投資以外の支出項目についての説明	24
4 投資に係る財源についての説明	26
5 料金試算	27
6 収支計画	32
第6章 更新需要の将来見通し	42
第7章 今後の取組	44
1 検討事項・課題等	44
2 進捗管理及び見直しの方法	45

第1章 経営戦略策定方針

1 策定の背景と趣旨

石狩東部広域水道企業団は、水道用水の供給を目的とした一部事務組合です※。昭和40年代、石狩東部地域の急速な人口増加に伴う水需要の増大に対応するため、江別市、千歳市、恵庭市及び広島町(現:北広島市)に北海道を加えた5団体により昭和49年3月に設立されました。その後、平成7年に由仁町及び長幌上水道企業団(長沼町・南幌町)が加わり、令和2年現在、当企業団では4市1町1企業団に水道用水を供給しています。

近年、全国の水道事業では、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来により、その経営環境は厳しさを増しているところですが、当企業団も例外ではなく、創設期に整備した施設の老朽化に伴う更新を進めております。特に、老朽化した送水管の更新は、耐震化も兼ねていることから重要な位置付けとなりますが、その実施には多大な費用を要するため、今後の経営状況が厳しいものとなることを見込まれます。

水道事業者の役割は、安全な水を安定的に供給することが第一です。その役割を果たすためには、経営状況を踏まえて、施設の整備等の事業運営を計画的に行っていく必要があります。当企業団ではこれまで、10年未満の期間を対象とした「財政計画」を10次にわたり策定し事業運営を行っていましたが、より長期的な運営方針による投資計画と財政収支見通しにより事業を推進し、将来にわたって安定的に事業を継続するため、今後は、中長期的な経営の基本計画として「経営戦略」を策定し、それまでの「財政計画」から移行することとしました。

※ 一部事務組合は、市町村などの事務を共同処理するために設けられる地方公共団体です。また、水道や交通事業のように、地方公営企業の経営に関する事務を共同処理する一部事務組合を企業団と言います。

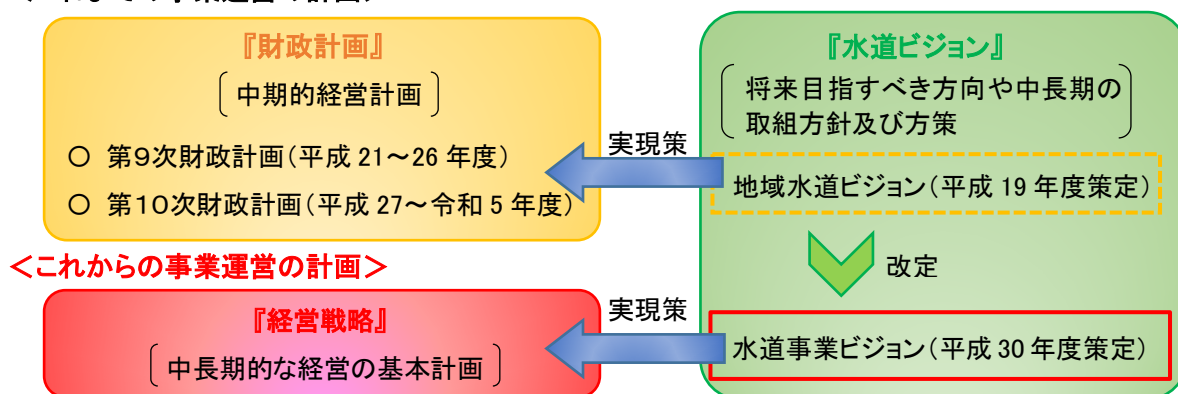
2 計画の位置付け

当企業団では、事業運営の計画として、将来目指すべき方向や中長期の取組方針及び方策を定めた「地域水道ビジョン」と、その実現策のひとつとしての経営計画である「財政計画」に基づき事業運営を行ってきました。

「財政計画」からの経営計画移行に伴い、ビジョンの実現策としての役割は、今後は「経営戦略」が担います。

なお、「地域水道ビジョン」は平成19年度に策定し、平成30年度には「水道事業ビジョン」として改定を行っています。

<これまでの事業運営の計画>



<これからの事業運営の計画>

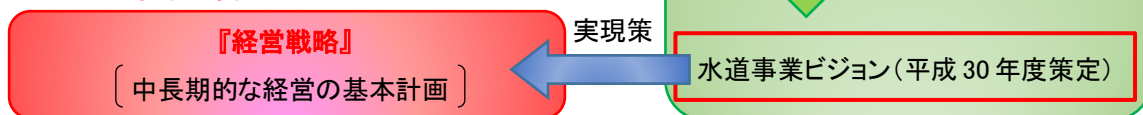


図 1-1 計画の位置付け

3 計画期間

令和3年度(西暦 2021 年度)から令和 15 年度(2033 年度)までの 13 年間とします。

現時点での財政計画(第 10 次)は平成 27 年度(2015 年度)から令和5年度(2023 年度)の9年間を対象期間として策定していたことから、このうち令和3年度(2021 年度)から令和5年度(2023 年度)までの3年間を残しているところです。財政計画から経営戦略への移行にあたり、この3年間を始期として、新たに令和6年度(2024 年度)から令和 15 年度(2033 年度)までの 10 年間を加え、今回の計画期間とします。

<計画期間>

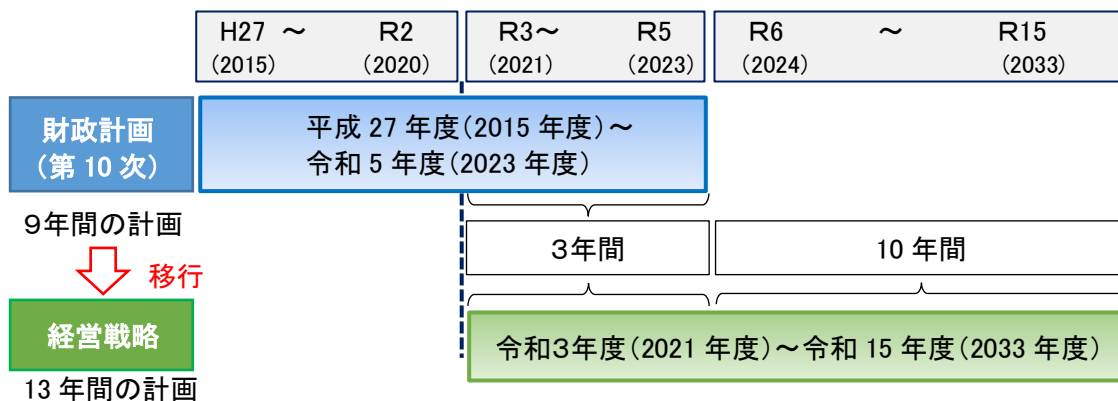


図 1-2 計画期間

第2章 事業概要

1 水道用水供給対象

当企業団では、漁川浄水場から供給する「漁川系施設」と、千歳川浄水場から供給する「千歳川系施設」の2系統により、以下の6団体に水道用水を供給しています。

表 2-1 用水供給対象

施設系統 団体	漁川系施設		千歳川系施設	
	計画一日最大 供給水量	供給開始年度	計画一日最大 供給水量	供給開始年度
江別市	20,000 m ³	昭和 56 年度	100 m ³	平成 28 年度
千歳市	4,000 m ³	昭和 59 年度	11,900 m ³	平成 27 年度
恵庭市	24,000 m ³	昭和 55 年度	6,400 m ³	平成 27 年度
北広島市	24,000 m ³	昭和 54 年度	2,800 m ³	平成 28 年度
由仁町	－	－	3,500 m ³	平成 27 年度
長幌上水道企業団 (長沼町・南幌町で構成)	－	－	3,000 m ³	平成 27 年度

2 水道施設

当企業団では、2系統の供給により、災害時に片方の系統が使用できなくなった場合にも、もう一方の系統で用水供給を継続できる「バックアップ機能」を有しています。

(1) 漁川系施設

漁川系施設は、水利権を有する漁川ダムの下流約4kmの位置で漁川から取水しています。その水を標高差のある漁川浄水場にポンプ圧送し、浄水処理したのち、延長約 34km の送水管により高低差を利用した自然流下方式で4団体に供給しています。

(2) 千歳川系施設

千歳川系施設は、千歳川浄水場の約 1.2km 上流の位置で千歳川から取水して浄水場へポンプ圧送し、浄水処理したのち、延長約 69km の送水管によりポンプ圧送方式で6団体に供給しています。

なお、夕張シューパロダム建設事業に参画し新たに得た水利権と、他団体が有していた千歳川の水利権との振替を行うことで、千歳川からの取水が可能となっています。

また、千歳川浄水場は、漁川浄水場から監視制御を行うことで通常無人運転とし、経費削減を図っています。

表 2-2 水道施設の概要

項目 \ 施設	漁川系施設	千歳川系施設
浄水場名	漁川浄水場	千歳川浄水場
浄水場所在地	恵庭市盤尻	千歳市新星
供用開始年月	昭和 55 年 1 月	平成 27 年 4 月
取水河川	石狩川水系漁川	石狩川水系千歳川
水源	漁川ダム	夕張シューパロダム (千歳川との水利権振替あり)
施設能力	72,000 m ³ /日	26,480 m ³ /日
一日平均供給水量	56,801 m ³ /日 (平成 30 年度平均)	6,804 m ³ /日 (平成 30 年度平均)
浄水処理方法	薬品凝集沈澱	
	中間塩素処理	
	急速ろ過	
送水管延長	34.5 km	69.3 km
送水中継ポンプ施設		2 ヶ所
分水施設		7 ヶ所



写真 2-1 浄水場



図 2-1 施設概要図

3 報告セグメントの設定

当企業団では、漁川系施設と千歳川系施設それぞれでの事業運営にて会計を区分、すなわち報告セグメントを設定しており、各施設系統の名称から、「漁川系会計」と「千歳川系会計」との各セグメント名としています。

報告セグメントは、予算の策定と決算の認定において議会への報告対象となります。経営戦略も、この報告セグメントを基に策定します。

<報告セグメントの設定>



図 2-2 企業団の報告セグメント

4 水道用水供給料金の設定方法

(1) 料金区分

施設系統ごとの水道用水供給に要する個別原価に基づき供給料金を設定しています。
各施設系統の名称から、それぞれ「漁川系料金」、「千歳川系料金」と区分しています。

(2) 料金体系

両料金区分ともに、「基本料金」と「使用料金」の二部制料金体系を採用しています。

- ① 基本料金 構成団体と協議して定めた基本水量に単価を乗じて算出
- ② 使用料金 受水団体が使用した水の量(使用水量)に単価を乗じて算出

<二部制料金体系>

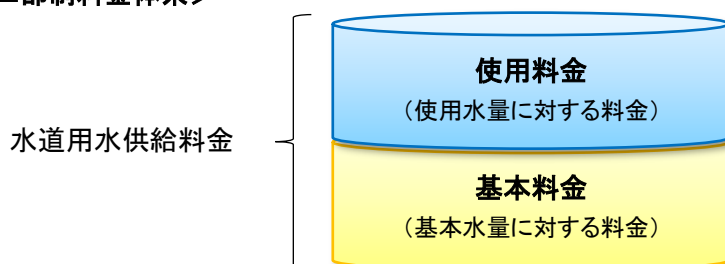


図 2-3 企業団の料金体系

(3) 料金算定方法

基本料金は、供給水量に関わらず事業運営に要する経費すなわち固定費を基に算出します。
一方、使用料金は、水量に応じて変動する経費すなわち変動費を基に算出します。

なお、平成 27 年度から令和5年度までを算定対象とした現行の基本料金と使用料金の各単価は、表 2-3 のとおりです。

表 2-3 現行料金単価

	漁川系料金	千歳川系料金
基本料金	62 円	116 円
使用料金	9 円	19 円

5 組織

一水道事業体としての業務と一地方公共団体としての業務を限られた人員で行うよう、効率的な事業運営に努めています。令和2年4月1日現在、4課、23.5 人体制で運営しています。このうち、事務職は7人、技術職は 16.5 人です。（再任用ハーフタイム職員を 0.5 人で計上しています。）

水質検査センターでは、送水の安全性を確認するための自主検査と、受水団体からの受託検査を行っています。

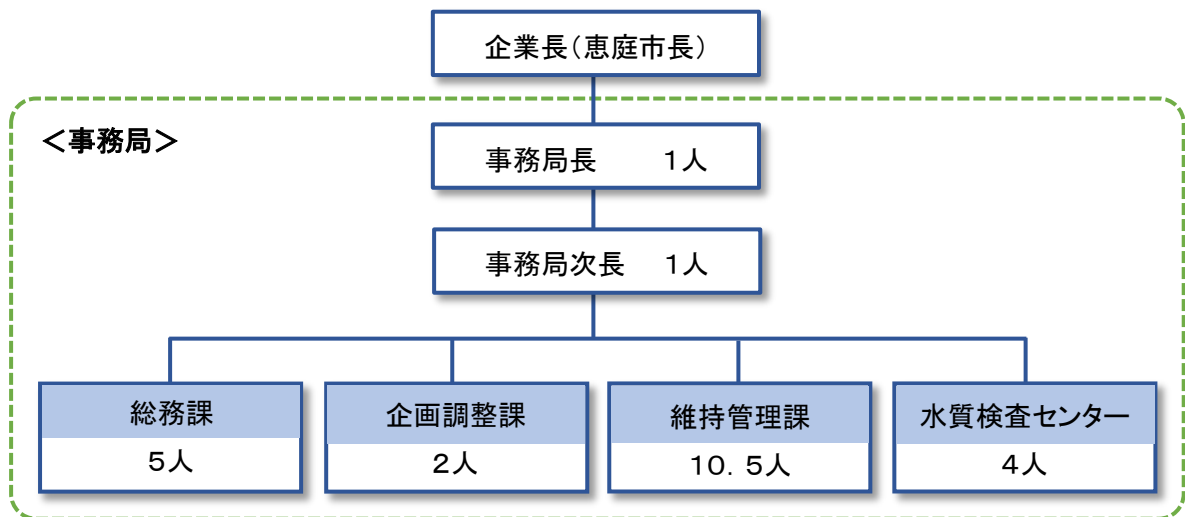


図 2-4 企業団の組織（令和2年度現在）

令和2年4月1日現在、年齢構成は図 2-5 のとおりで、平均年齢は 41.5 歳となっています。

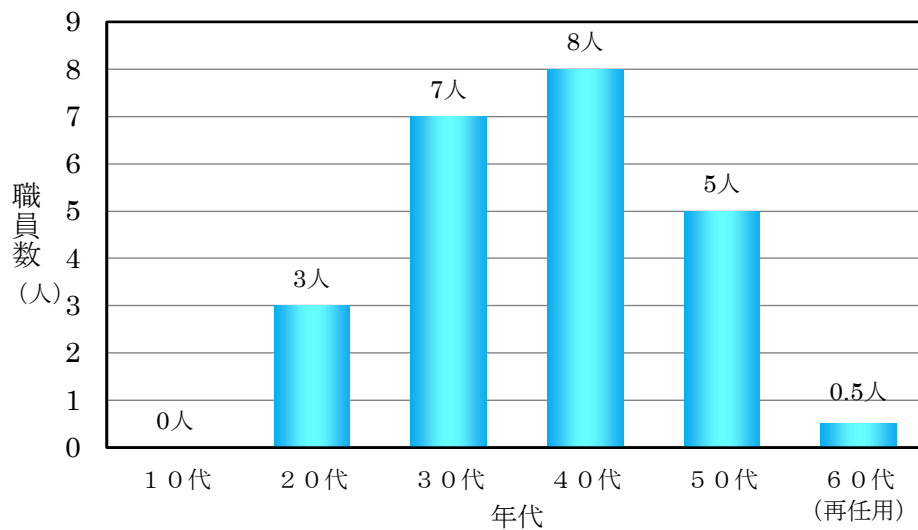


図 2-5 職員の年齢構成

6 これまでの経営上の主な取組

(1) 2系統による用水供給事業の効率的な運営

- ①平成 27 年度より千歳川系施設が稼働し、従前より稼働している漁川系施設との2系統の運営を行っていますが、それまでの職員数から増員せず対応しています。
- ②物品等はできるだけ漁川系施設と千歳川系施設共通で使用し、購入個数を抑制しています。
- ③セグメント別会計で資金が不足する場合には、会計間で資金融通を行い、資金の借入を抑制しています。

(2) 浄水場管理委託

平成 27 年度より、浄水場の運転管理等について包括的に委託し、経費縮減を図っています。

(3) その他

古紙やペットボトル等、庁舎内で生じた資源物について売払いを行っています。

7 現状分析

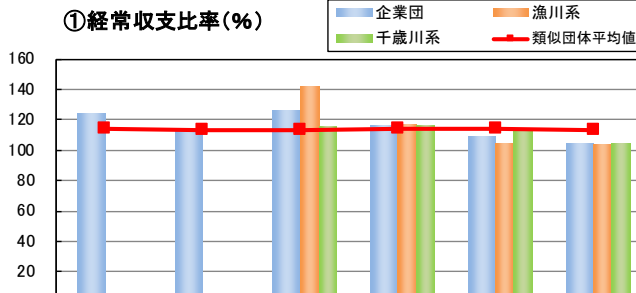
ここでは、国(総務省)からの通知により策定・公表している経営比較分析表^{注)}にて定義する各経営指標について、当企業団の平成 25 年度から平成 30 年度の実績を、類似団体(全国の水道用水供給事業)の平均値と比較した現在の経営状況について分析します。

なお、千歳川系施設の稼働開始に伴い、平成 27 年度から漁川系と千歳川系それぞれの経営指標も記載しています。

注)経営比較分析表について

各公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標をとりまとめたもので、当該団体の経年比較や他公営企業との比較等により、経営の現状及び課題を把握するために用いられます。

表 2-4 (1) 経営の健全性・効率性の指標

①経常収支比率(%) (望ましい向き「↑」)		$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$																																				
【指標の意味】		・当該年度において、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。																																				
【分析の考え方】		・100%以上(=黒字)が必要です。																																				
【当企業団の分析】 漁川系会計は、施設関連の修繕費等経常費用の増減により変動していますが、平成30年度も100%を上回っており、経常収益で経常費用を賄えています。 千歳川系会計についても100%を上回っており、給水収益等の経常収入で経常費用を賄えています。		①経常収支比率(%)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業団</td><td>123.92</td><td>112.33</td><td>126.14</td><td>116.41</td><td>108.88</td><td>104.38</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>142.52</td><td>116.83</td><td>104.93</td><td>103.85</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>115.61</td><td>116.08</td><td>112.50</td><td>104.84</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>113.88</td><td>113.47</td><td>113.33</td><td>114.05</td><td>114.26</td><td>112.98</td></tr></tbody></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	123.92	112.33	126.14	116.41	108.88	104.38	漁川系	—	—	142.52	116.83	104.93	103.85	千歳川系	—	—	115.61	116.08	112.50	104.84	類似団体平均値	113.88	113.47	113.33	114.05	114.26	112.98
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	123.92	112.33	126.14	116.41	108.88	104.38																																
漁川系	—	—	142.52	116.83	104.93	103.85																																
千歳川系	—	—	115.61	116.08	112.50	104.84																																
類似団体平均値	113.88	113.47	113.33	114.05	114.26	112.98																																

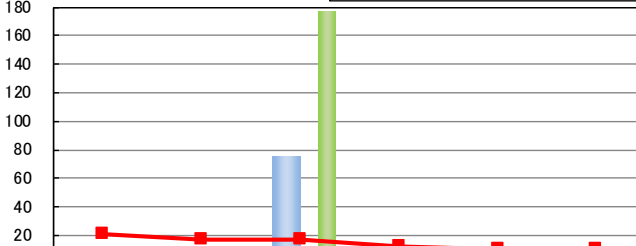
②累積欠損金比率(%) (望ましい向き「↓」)		$\text{累積欠損金比率(}\%\text{)} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$																																				
【指標の意味】	・営業収益に対する累積欠損金の状況を表します。																																					
【分析の考え方】	・0%(=累積欠損金発生なし)が求められます。																																					
【当企業団の分析】 平成27年度で算出されたのは、千歳川系会計における一部施設の減損損失の計上によるものです。ただし、無償減資による欠損金の補填を行ったことから、現在、累積欠損金はありません。		②累積欠損金比率(%) 企業団 漁川系 千歳川系 類似団体平均値 <table><thead><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業団</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>75.07</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>177.25</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>21.34</td><td>16.89</td><td>17.39</td><td>12.65</td><td>10.58</td><td>10.49</td></tr></tbody></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	0.00	0.00	75.07	0.00	0.00	0.00	漁川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	千歳川系	—	—	177.25	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	21.34	16.89	17.39	12.65	10.58	10.49
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	0.00	0.00	75.07	0.00	0.00	0.00																																
漁川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00																																
千歳川系	—	—	177.25	0.00	0.00	0.00																																
類似団体平均値	21.34	16.89	17.39	12.65	10.58	10.49																																

表 2-4 (2) 経営の健全性・効率性の指標

③流動比率(%) (望ましい向き「↑」)		$\text{流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																																				
【指標の意味】	・短期的な債務に対する支払能力を表します。																																					
【分析の考え方】	・100%以上が必要です。 ・流動負債には企業債等が含まれており、将来、給水収益等により償還・返済の原資を得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえません。																																					
【当企業団の分析】 平成8年度から平成26年度までの拡張事業の財源として借り入れた千歳川系会計の企業債(拡張事業債)の各年度償還額が多いため全国平均を下回っているものの、平成30年度は企業団全体及び漁川系・千歳川系それぞれの会計で100%を上回っており、短期的な債務に対する支払いに問題はありません。なお、平成26年度の低下は公営企業会計制度の一部変更(従来「資本」に計上していた建設改良財源の企業債を「負債」での計上に変更)によるものです。		③流動比率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業団</td><td>401.70</td><td>169.83</td><td>134.26</td><td>118.11</td><td>149.25</td><td>136.52</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>207.55</td><td>220.94</td><td>300.55</td><td>169.85</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>71.70</td><td>85.75</td><td>117.06</td><td>113.83</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>634.53</td><td>200.22</td><td>212.95</td><td>224.41</td><td>243.44</td><td>258.49</td></tr></tbody></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	401.70	169.83	134.26	118.11	149.25	136.52	漁川系	—	—	207.55	220.94	300.55	169.85	千歳川系	—	—	71.70	85.75	117.06	113.83	類似団体平均値	634.53	200.22	212.95	224.41	243.44	258.49
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	401.70	169.83	134.26	118.11	149.25	136.52																																
漁川系	—	—	207.55	220.94	300.55	169.85																																
千歳川系	—	—	71.70	85.75	117.06	113.83																																
類似団体平均値	634.53	200.22	212.95	224.41	243.44	258.49																																

④企業債残高対給水収益比率(%) (望ましい向き「↓」)		企業債残高対給水収益比率(%) = $\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	
【指標の意味】	・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表します。		
【分析の考え方】	・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・投資規模や料金水準の適切性を分析します。		
【当企業団の分析】			
全国平均を大きく上回っているのは、拡張事業債の未償還額によるものです。			
漁川系会計は、平成29年度に初めて更新財源として企業債の借入れを行いました。また、千歳川系会計は、平成27年度以降に新たな借入れがなく、拡張事業債の償還が進んでいるため、平成27年度以降の数値が改善傾向にあります。			

④企業債残高対給水収益比率(%)		■ 企業団 ■ 千歳川系 ■ 漁川系 — 類似団体平均値				
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
企業団	1,753.54	1,818.56	770.95	746.18	732.53	768.36
漁川系	—	—	0.00	0.00	22.51	45.32
千歳川系	—	—	1,508.87	1,457.44	1,419.40	1,490.20
類似団体平均値	368.94	351.06	333.48	320.31	303.26	290.31

表 2-4 (3) 経営の健全性・効率性の指標

⑤給水原価(円) (望ましい向き「↓」)		給水原価 = $\frac{\text{(経常費用-不用品売却原価等-長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$ (円)																																				
【指標の意味】	・有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表します。																																					
【分析の考え方】	・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。																																					
【当企業団の分析】	全国平均を大きく上回っているのは、供用開始後間もない千歳川系施設関連で多額の減価償却費及び支払利息を計上しているためです。また、漁川系会計における数値の変動は、修繕費等の経常的経費の増減によるものです。 ⑤給水原価(円) <table><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr><tr><td>企業団</td><td>46.67</td><td>51.31</td><td>98.35</td><td>105.90</td><td>113.49</td><td>110.95</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>44.89</td><td>55.14</td><td>60.40</td><td>57.61</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>470.80</td><td>432.84</td><td>553.27</td><td>556.22</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>75.75</td><td>75.30</td><td>75.30</td><td>74.02</td><td>73.03</td><td>73.86</td></tr></table>			年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	46.67	51.31	98.35	105.90	113.49	110.95	漁川系	—	—	44.89	55.14	60.40	57.61	千歳川系	—	—	470.80	432.84	553.27	556.22	類似団体平均値	75.75	75.30	75.30	74.02	73.03	73.86
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	46.67	51.31	98.35	105.90	113.49	110.95																																
漁川系	—	—	44.89	55.14	60.40	57.61																																
千歳川系	—	—	470.80	432.84	553.27	556.22																																
類似団体平均値	75.75	75.30	75.30	74.02	73.03	73.86																																

⑥料金回収率(%) (望ましい向き「↑」)		料金回収率(%) = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$																																				
【指標の意味】		・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表します。																																				
【分析の考え方】		・100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われています。 ・適切な料金収入の確保が来ているか分析できます。																																				
【当企業団の分析】 多額の減価償却費及び支払利息の計上がある千歳川系会計では100%を下回っており、給水収益だけでは給水に係る費用を賄えていませんが、これは、千歳川系料金の算定に当たって、一部受水団体からの繰入を考慮しているためです。		⑥料金回収率(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業団</td><td>122.07</td><td>111.16</td><td>116.77</td><td>107.18</td><td>99.77</td><td>94.65</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>143.08</td><td>116.05</td><td>103.30</td><td>101.97</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>99.29</td><td>99.90</td><td>96.57</td><td>88.31</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>111.12</td><td>112.92</td><td>112.81</td><td>113.88</td><td>114.14</td><td>112.83</td></tr></tbody></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	122.07	111.16	116.77	107.18	99.77	94.65	漁川系	—	—	143.08	116.05	103.30	101.97	千歳川系	—	—	99.29	99.90	96.57	88.31	類似団体平均値	111.12	112.92	112.81	113.88	114.14	112.83
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	122.07	111.16	116.77	107.18	99.77	94.65																																
漁川系	—	—	143.08	116.05	103.30	101.97																																
千歳川系	—	—	99.29	99.90	96.57	88.31																																
類似団体平均値	111.12	112.92	112.81	113.88	114.14	112.83																																

表 2-4 (4) 経営の健全性・効率性の指標

⑦施設利用率(%) (望ましい向き「↑」)		$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$																																				
【指標の意味】		・一日当たりの配水能力に対する平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。																																				
【分析の考え方】		・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。																																				
【当企業団の分析】 企業団全体では、全国平均をやや上回る数値です。 漁川系施設は、80%近くの数値で高い利用状況ですが、千歳川系施設は、平成28年度より全受水団体への用水供給を開始したものの低い利用状況です。		⑦施設利用率(%) 企業団 漁川系 千歳川系 類似団体平均値 <table><thead><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業団</td><td>76.88</td><td>76.75</td><td>64.11</td><td>64.97</td><td>64.98</td><td>64.77</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>76.40</td><td>76.89</td><td>79.21</td><td>78.93</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>30.69</td><td>32.56</td><td>26.28</td><td>26.27</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>64.12</td><td>62.69</td><td>61.82</td><td>61.66</td><td>62.19</td><td>61.77</td></tr></tbody></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	76.88	76.75	64.11	64.97	64.98	64.77	漁川系	—	—	76.40	76.89	79.21	78.93	千歳川系	—	—	30.69	32.56	26.28	26.27	類似団体平均値	64.12	62.69	61.82	61.66	62.19	61.77
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	76.88	76.75	64.11	64.97	64.98	64.77																																
漁川系	—	—	76.40	76.89	79.21	78.93																																
千歳川系	—	—	30.69	32.56	26.28	26.27																																
類似団体平均値	64.12	62.69	61.82	61.66	62.19	61.77																																

⑧有収率(%) (望ましい向き「↑」)		有収率(%) = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$																																			
【指標の意味】	・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。																																				
【分析の考え方】	・100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されています。																																				
【当企業団の分析】 全国平均を下回っていますが、企業団全体では99%程度を維持しています。 なお、千歳川系施設においては、平成27・28年度は年度途中から供給開始した団体への試験通水を実施したこと、平成29・30年度は停滞水対策のため排水操作を実施したことから、有収率が漁川系施設より低い数値となっています。		⑧有収率(%) 企業団 千歳川系 漁川系 類似団体平均値 <table><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr><tr><td>企業団</td><td>99.81</td><td>99.86</td><td>99.53</td><td>99.63</td><td>99.42</td><td>99.71</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>99.90</td><td>99.68</td><td>99.54</td><td>99.94</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>97.05</td><td>99.35</td><td>98.47</td><td>97.82</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>100.12</td><td>100.12</td><td>100.03</td><td>100.05</td><td>100.05</td><td>100.08</td></tr></table>	年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	99.81	99.86	99.53	99.63	99.42	99.71	漁川系	—	—	99.90	99.68	99.54	99.94	千歳川系	—	—	97.05	99.35	98.47	97.82	類似団体平均値	100.12	100.12	100.03	100.05	100.05	100.08
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																															
企業団	99.81	99.86	99.53	99.63	99.42	99.71																															
漁川系	—	—	99.90	99.68	99.54	99.94																															
千歳川系	—	—	97.05	99.35	98.47	97.82																															
類似団体平均値	100.12	100.12	100.03	100.05	100.05	100.08																															

表 2-5 (1) 老朽化の状況の指標

①有形固定資産減価償却率(%) (望ましい向き「↓」)		$\text{有形固定資産減価償却率(}\%\text{)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$																																				
【指標の意味】	・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを表します。																																					
【分析の考え方】	・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいています。																																					
【当企業団の分析】 千歳川系施設が供用開始後間もないため、企業団全体では、全国平均を大きく下回っています。 なお、漁川系施設は他団体の施設と同様に老朽化が進んでいることから、計画的に更新を進めており、平成30年度は全国平均を下回っています。		①有形固定資産減価償却率(%) <table><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr><tr><td>企業団</td><td>47.11</td><td>53.70</td><td>19.26</td><td>19.51</td><td>21.25</td><td>23.86</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>55.02</td><td>50.08</td><td>47.55</td><td>49.52</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>2.80</td><td>5.59</td><td>8.39</td><td>11.19</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>39.81</td><td>51.44</td><td>52.40</td><td>53.56</td><td>54.73</td><td>55.77</td></tr></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	47.11	53.70	19.26	19.51	21.25	23.86	漁川系	—	—	55.02	50.08	47.55	49.52	千歳川系	—	—	2.80	5.59	8.39	11.19	類似団体平均値	39.81	51.44	52.40	53.56	54.73	55.77
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	47.11	53.70	19.26	19.51	21.25	23.86																																
漁川系	—	—	55.02	50.08	47.55	49.52																																
千歳川系	—	—	2.80	5.59	8.39	11.19																																
類似団体平均値	39.81	51.44	52.40	53.56	54.73	55.77																																

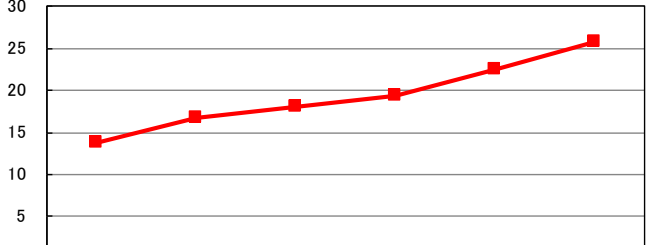
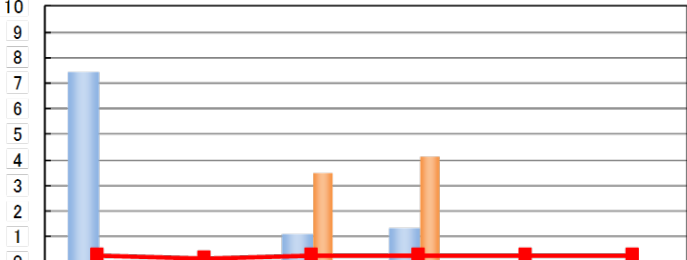
②管路経年化率(%) (望ましい向き「↓」)		管路経年化率(%) $= \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$																																				
【指標の意味】		・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を表します。																																				
【分析の考え方】		・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・数値が高いほど法定耐用年数を超過した管路を多く保有しています。																																				
【当企業団の分析】 漁川系施設の供用開始時期から法定耐用年数の40年を経過していないため、これまで0%でした。漁川系管路では、令和2年度(2020年度)からの計上となります。		②管路経年化率(%) 企業団 千歳川系 漁川系 類似団体平均値  <table><thead><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業団</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>13.72</td><td>16.77</td><td>18.05</td><td>19.44</td><td>22.46</td><td>25.84</td></tr></tbody></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	漁川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	千歳川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	13.72	16.77	18.05	19.44	22.46	25.84
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																																
漁川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00																																
千歳川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00																																
類似団体平均値	13.72	16.77	18.05	19.44	22.46	25.84																																

表 2-5 (2) 老朽化の状況の指標

③管路更新率(%) (望ましい向き「↑」)		管路更新率(%) = $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$																																				
【指標の意味】 ・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。																																						
【分析の考え方】 ・明確な数値基準はありません。 ・経年比較や類似団体との比較等を行います。 ・数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースです。																																						
【当企業団の分析】 漁川系施設の管路更新による計上です。現在、老朽管更新は国庫補助事業として平成23年度から令和6年度(2024年度)までの計画を策定し、これに基づいて更新を行っています。平成29・30年度も更新工事を実施しましたが、旧ルートを迂回して布設していることから、実際に通水するのは令和5年度となる予定のため、管路更新率は未計上としています。平成30年度末時点での漁川系管路の耐震化率は31.4%となっています。		③管路更新率(%) 企業団 漁川系 千歳川系 類似団体平均値  <table><thead><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th><th>H28 (2016)</th><th>H29 (2017)</th><th>H30 (2018)</th></tr></thead><tbody><tr><td>企業団</td><td>7.45</td><td>0.00</td><td>1.14</td><td>1.35</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>漁川系</td><td>—</td><td>—</td><td>3.47</td><td>4.10</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>千歳川系</td><td>—</td><td>—</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>0.25</td><td>0.13</td><td>0.26</td><td>0.24</td><td>0.27</td><td>0.24</td></tr></tbody></table>		年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	企業団	7.45	0.00	1.14	1.35	0.00	0.00	漁川系	—	—	3.47	4.10	0.00	0.00	千歳川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	0.25	0.13	0.26	0.24	0.27	0.24
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)																																
企業団	7.45	0.00	1.14	1.35	0.00	0.00																																
漁川系	—	—	3.47	4.10	0.00	0.00																																
千歳川系	—	—	0.00	0.00	0.00	0.00																																
類似団体平均値	0.25	0.13	0.26	0.24	0.27	0.24																																

第3章 事業環境の見通し

1 供給水量の見通し

各受水団体の予定に基づく令和15年度(2033年度)までの当企業団の供給予定水量は、全体で見ると図3-1～図3-3のとおり若干の減少傾向(令和2年度(2020年度)と令和15年度(2033年度)で比較すると、0.8%の減少)で推移すると見込まれます。

【企業団全体の供給水量】

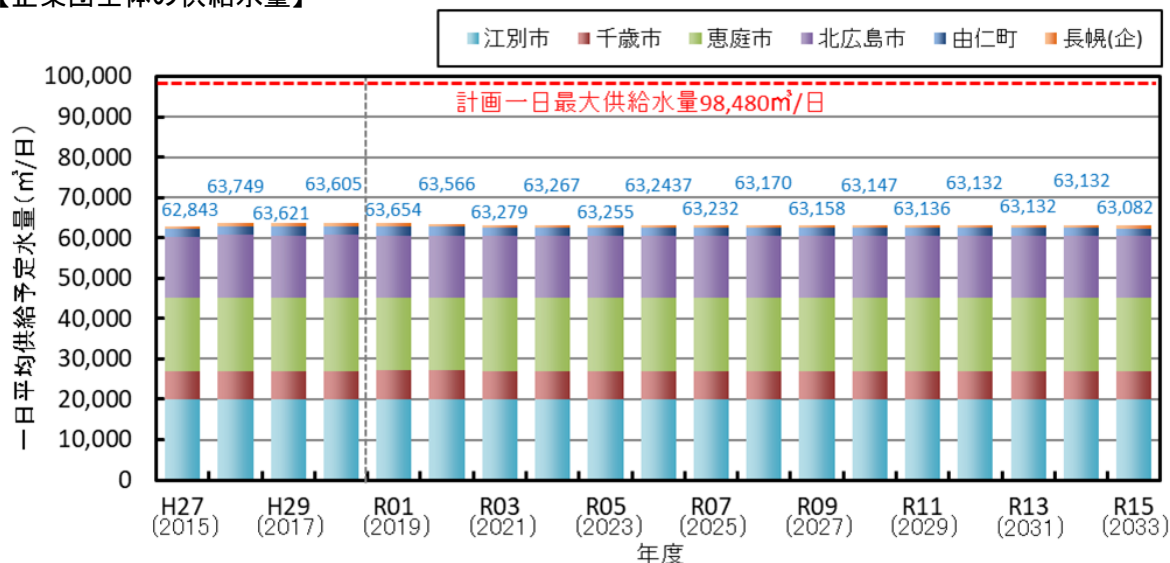


図3-1 一日平均供給予定水量の見通し（企業団全体の供給水量）

【漁川系供給水量】

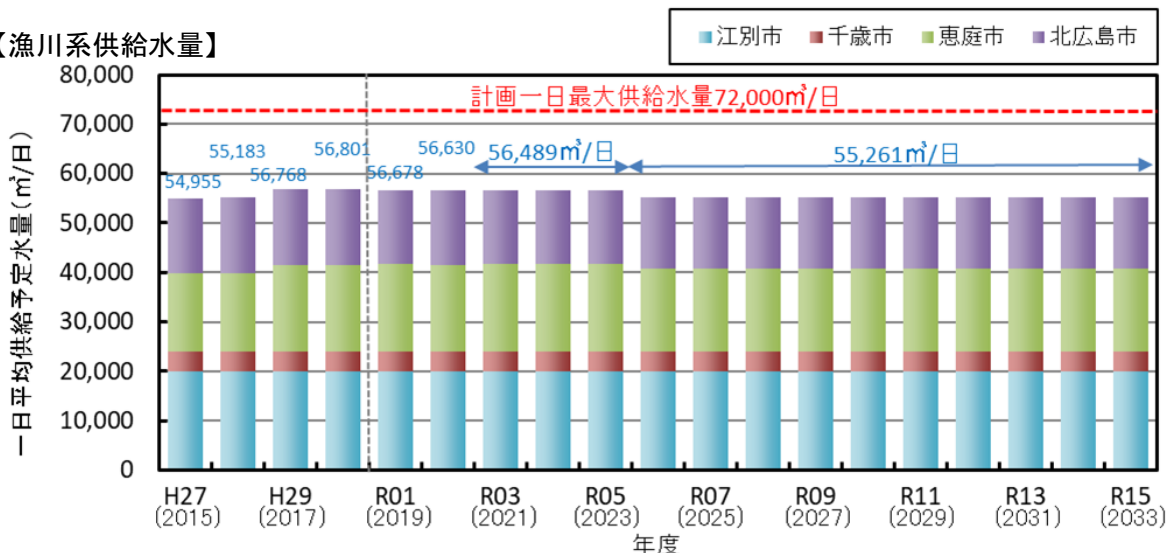


図3-2 一日平均供給予定水量の見通し（漁川系供給水量）

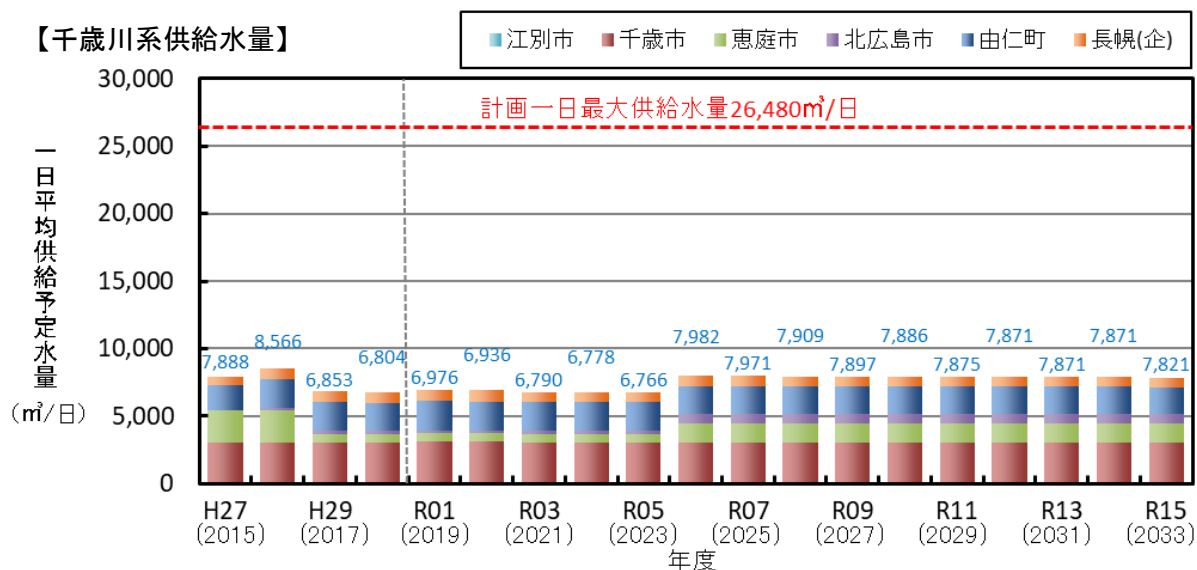


図 3-3 一日平均供給予定水量の見通し（千歳川系供給水量）

2 施設の見通し

（１）漁川系施設

漁川系施設は、創設事業として昭和 49 年度から整備し、昭和 54 年度から水道用水の一部供給を、昭和 59 年度から全部供給を開始しました。令和2年度現在、施設整備着手から 46 年が経過しており、比較的耐用年数の長い構築物においても更新が必要となっています。

耐震性を有していない送水管については、その布設替により、老朽化対策と併せた耐震化を行っております。現在、布設ルートのうち江別市内から北広島市北部までを対象に、令和6年度(2024 年度)までの国庫補助事業として重点的に布設替を進めていますが、令和7年度(2025 年度)以降は、北広島市南部や恵庭市内、千歳市内に布設の送水管も布設替を行っていくこととなります。

（２）千歳川系施設

千歳川系施設は、拡張事業として平成 8 年度から整備し、平成 27 年度から水道用水の一部供給を、翌 28 年度には全部供給を開始しました。令和2年度現在、施設整備着手から 24 年が経過しており、施設によっては大規模修繕や更新が必要となっています。

3 組織の見通し

当企業団では、社会環境の変化に合わせ、より効率的に業務を実施できるよう組織体制や事務分掌を適宜見直すとともに、民間への業務委託の拡大や、技術を持った退職者の再任用による若手職員への技術の継承などに取り組んできたところです。特に、費用に直結する職員数につきましては、条例で定数を定めておりますが、新たな千歳川系施設の稼働に伴う業務量増においても、職員定数を変更せず対応してきました。

今後も、業務委託を適切に活用し、現行職員定数の範囲内の人員で運営していく予定です。

第4章 経営の基本方針

当企業団では、平成31年3月に、事業運営の基本となる今後目指すべき方向性と方策を示す「石狩東部広域水道企業団水道事業ビジョン〔令和元年度(2019年度)～令和15年度(2033年度)〕」を策定しました。水道事業ビジョンにおいては、厚生労働省の新水道ビジョンに示された「安全」「強靱」「持続」の観点から、基本理念、理想像及び基本目標と、その実現方策を図4-2のとおり掲げており、経営の基本方針は、水道事業ビジョンの理想像に基づくこととします。

本経営戦略は、上記の実現方策に取り組むための具体的な経営計画であり、経営戦略の作成に当たっては、健全な経営の持続を目標として、目標達成に向け、収支均衡した収支計画の策定に取り組むこととし、そのために経営戦略で特に重視する点（経営戦略における基本方針）を、施設の整備の観点から「中長期的な視点に立った修繕・更新（投資）等の計画」、経営基盤の強化の観点から「経営効率化の取組みを踏まえた事業継続のための適正な料金の試算」とします。

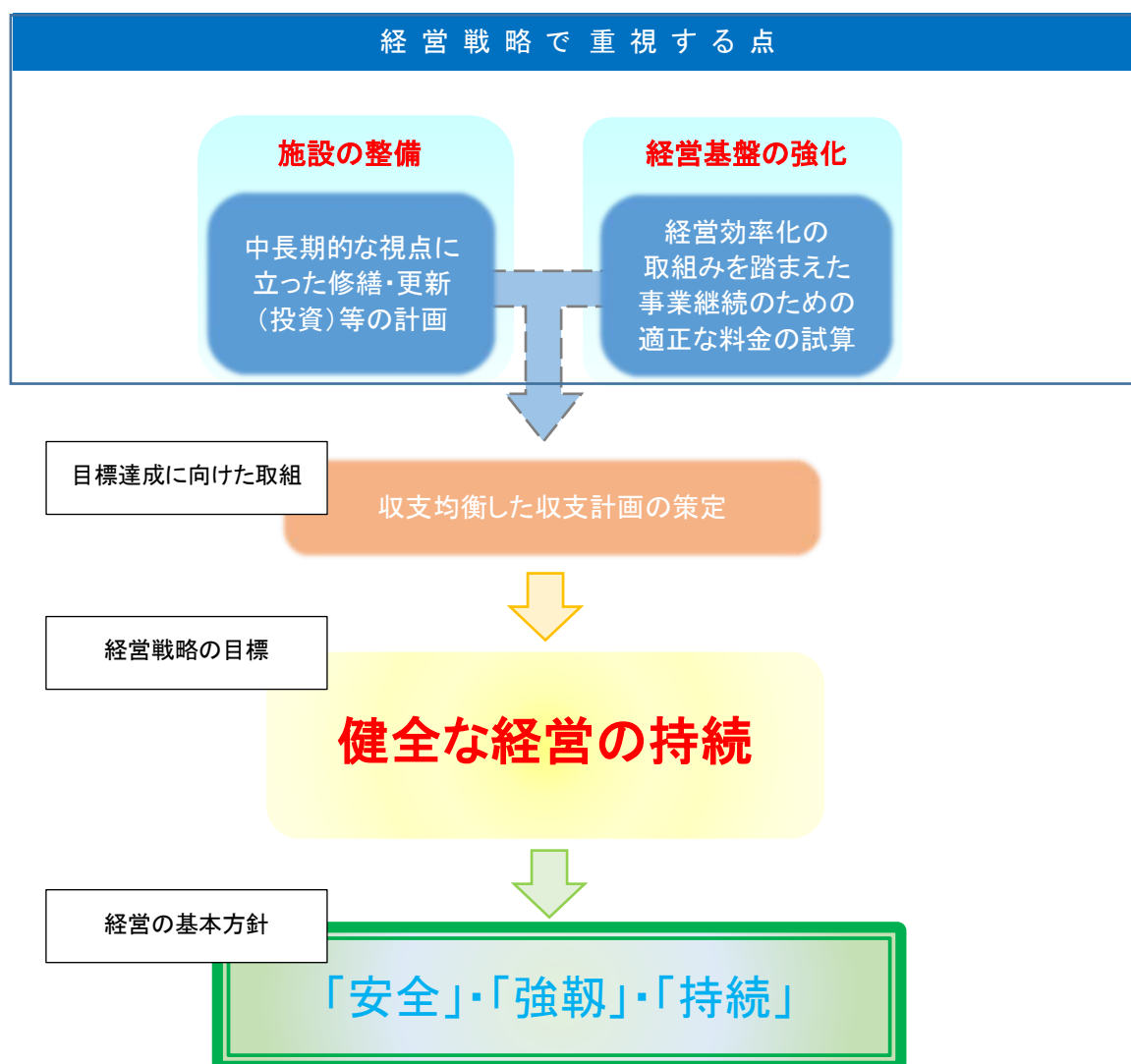


図 4-1

経営の基本方針

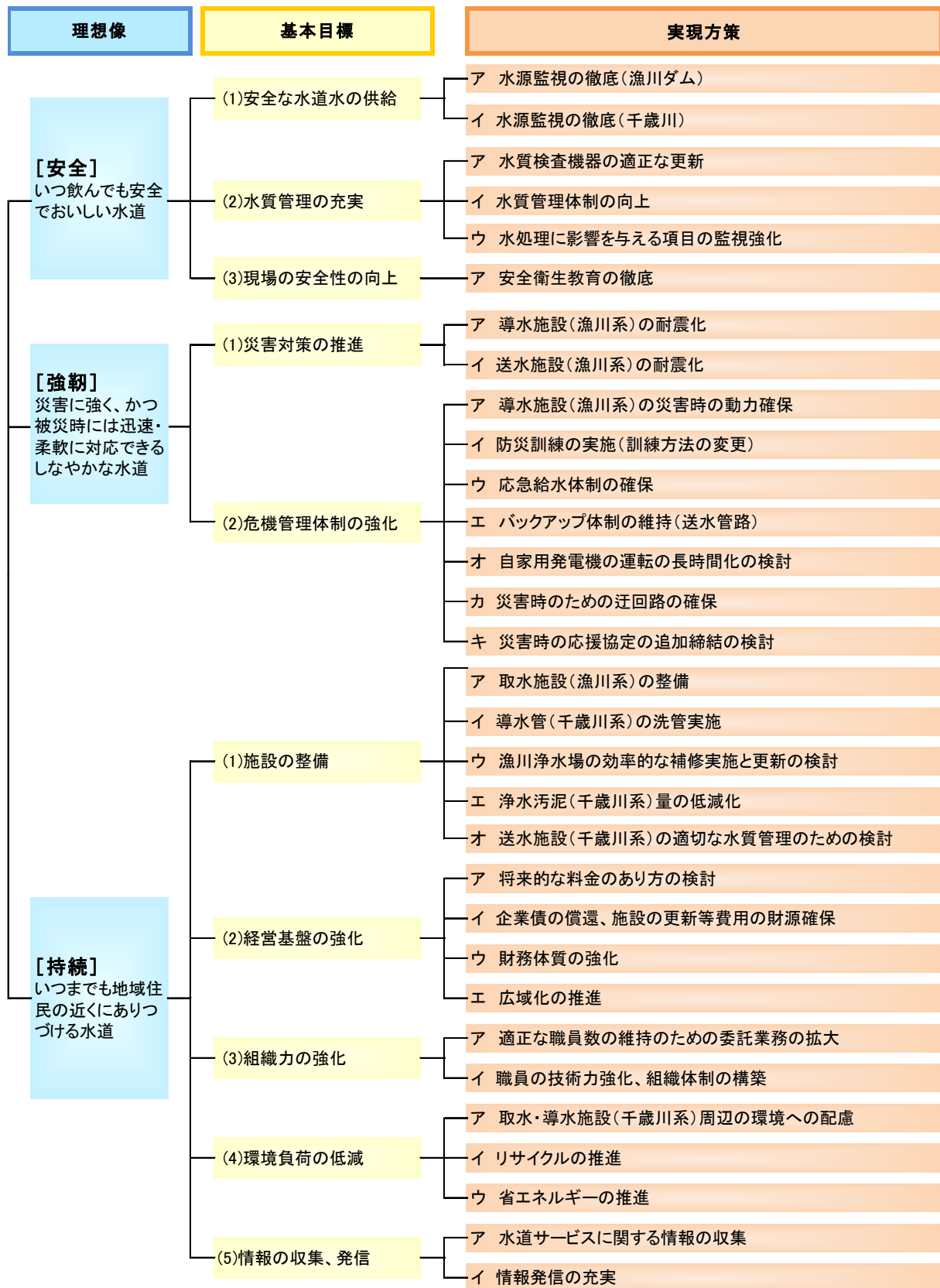


図 4-2 水道事業ビジョンの実現方策

第5章 収支計画

1 計画の策定方法等

収支計画の策定方法は、次のとおりです。なお、当企業団の経営戦略では、これまでの財政計画に引き続き、収支計画を策定するに当たり、算出した必要経費等を基にその対象期間内における料金試算を行い、この料金試算結果を収入に反映した上で、収支計画として取りまとめています。

<収支計画の策定方法>

- 対象期間を令和3年度(2021年度)から令和15年度(2033年度)としました。
- 令和3年度(2021年度)以降における経費等は、主に令和2年度(2020年度)予算計上値を基礎として算出し、動力費や修繕費、委託料等については、必要項目積上げにより計上しました。
- 年次別の建設改良費を後述の投資計画から設定し、それに基づき、将来の減価償却費を算出しました。
- 建設改良事業の財源として、一定のルールに基づき企業債借入額を設定しました。
- 上記により料金収入以外の収支の額を算出し、それを基に料金単価を試算しました。
- 料金単価の試算結果を踏まえて、将来の単価設定を検討し、収支計画に反映しました。

また、表 5-1 に、経営戦略における収支計画策定(料金試算)条件の概要を示します。

表 5-1(1) 収支計画策定(料金試算)条件の概要

項 目	策 定 条 件										
1. 料金試算期間	料金試算期間は概ね将来の3年から5年を基準とするとの「水道料金算定要領」((公社)日本水道協会発行)に基づき、三期間に分けて試算 ①令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの3年間 (平成27年度から令和5年度までの9年間の算定対象とした現行料金の再検証) ②令和6年度(2024年度)から令和10年度(2028年度)までの5年間 ③令和11年度(2029年度)から令和15年度(2033年度)までの5年間										
2. 水需要計画	各受水団体における予定水量										
3. 収益的収入											
営業収益	水道用水供給料金は、設定した基本料金と使用料金より積算										
営業外収益	<table border="1"> <tr> <td>両会計の共通収入</td><td>計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 = 3 : 1</td></tr> <tr> <td>他会計補助金</td><td>千歳川系会計で一部受水団体からの繰入予定額を計上</td></tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td><td>建設改良の財源であった国庫補助金の減価償却に伴う戻入益の予定額を計上</td></tr> <tr> <td>水質検査負担金</td><td>令和2年度(2020年度)予算を基に毎年度同額計上</td></tr> <tr> <td>受託業務収益</td><td></td></tr> </table>	両会計の共通収入	計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 = 3 : 1	他会計補助金	千歳川系会計で一部受水団体からの繰入予定額を計上	長期前受金戻入	建設改良の財源であった国庫補助金の減価償却に伴う戻入益の予定額を計上	水質検査負担金	令和2年度(2020年度)予算を基に毎年度同額計上	受託業務収益	
両会計の共通収入	計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 = 3 : 1										
他会計補助金	千歳川系会計で一部受水団体からの繰入予定額を計上										
長期前受金戻入	建設改良の財源であった国庫補助金の減価償却に伴う戻入益の予定額を計上										
水質検査負担金	令和2年度(2020年度)予算を基に毎年度同額計上										
受託業務収益											

表 5-1 (2) 収支計画策定（料金試算）条件の概要

項 目	策 定 条 件						
4. 収益的支出（費用）							
共通費用	両会計の共通費用は、計画一日最大供給水量を基に按分 漁川系会計：千歳川系会計 ＝ 3：1						
職員給与費	令和2年度（2020年度）予算採用値を基礎として積算 定期昇給率の設定…1.1%						
動力費	施設能力、処理水量に応じた使用電力量にて積算						
薬品費	浄水用薬品の過去の使用実績を基に積算						
修繕費	必要項目の積上げとする						
委託料	必要項目の積上げとする						
減価償却費等	<table border="1"> <tr> <td>減価償却費</td><td>法定耐用年数により積算</td></tr> <tr> <td>固定資産除却費</td><td>固定資産除却損は、投資計画に基づき更新対象の除却費を計上 固定資産撤去費は、撤去工事の計画に基づき計上</td></tr> </table>	減価償却費	法定耐用年数により積算	固定資産除却費	固定資産除却損は、投資計画に基づき更新対象の除却費を計上 固定資産撤去費は、撤去工事の計画に基づき計上		
減価償却費	法定耐用年数により積算						
固定資産除却費	固定資産除却損は、投資計画に基づき更新対象の除却費を計上 固定資産撤去費は、撤去工事の計画に基づき計上						
支払利息	「企業債」と同条件						
その他	<table border="1"> <tr> <td>ダム等管理負担金</td><td>・ 漁川ダム … 令和元年度（2019年度）予算計上額を基礎として積算 ・ 夕張シューパロダム等 … 令和2年度（2020年度）予算計上額を基礎として積算 ※ただし令和2～3年度分は国の防災事業分を考慮</td></tr> <tr> <td>ダム交付金</td><td>千歳川系会計で、令和元年度の固定資産台帳を基に積算</td></tr> <tr> <td>その他物件費</td><td>令和2年度（2020年度）予算計上額を基礎として積算</td></tr> </table>	ダム等管理負担金	・ 漁川ダム … 令和元年度（2019年度）予算計上額を基礎として積算 ・ 夕張シューパロダム等 … 令和2年度（2020年度）予算計上額を基礎として積算 ※ただし令和2～3年度分は国の防災事業分を考慮	ダム交付金	千歳川系会計で、令和元年度の固定資産台帳を基に積算	その他物件費	令和2年度（2020年度）予算計上額を基礎として積算
ダム等管理負担金	・ 漁川ダム … 令和元年度（2019年度）予算計上額を基礎として積算 ・ 夕張シューパロダム等 … 令和2年度（2020年度）予算計上額を基礎として積算 ※ただし令和2～3年度分は国の防災事業分を考慮						
ダム交付金	千歳川系会計で、令和元年度の固定資産台帳を基に積算						
その他物件費	令和2年度（2020年度）予算計上額を基礎として積算						
予備費	各会計で、毎年度 1,000 千円を計上						
5. 資本的収入							
企業債	償還期間 更新対象資産の法定耐用年数（最長 40 年） 借入利率 20 年以上の借入 … 年 0.84% 20 年未満の借入 … 年 0.07% 借入金額 ※ 漁川系会計 … 資金残高を考慮して設定 千歳川系会計 … 5 千万円以上の工事費の全額として設定 ※ 後述の料金試算方法による区分け						
国庫補助金	現行制度を基に送水管布設及び撤去工事への充当財源として計上する						
工事負担金	他団体の事業（令和2～4年度）に伴う送水管移設への補償金を充当財源として計上						
6. 資本的支出							
施設改良費	必要項目の積上げとする（投資計画を参照）						
固定資産購入費	必要項目の積上げとする（投資計画を参照）						
企業債償還金	「企業債」と同条件						
7. 資産維持費	「水道料金算定要領」に基づく （漁川系会計のみ計上、計上率は標準とされる 3%とする）						

2 投資についての説明

(1) 投資計画の作成方針

中長期的な視点に立った計画による施設整備を行うべく、次の作成方針に基づき、施設更新を主とする投資計画を作成しました。

<計画作成の方針>

- 過去の施設使用実績を踏まえつつ、施設ごとに更新先送り・延命の年数を考慮した上で適切な更新の時期と支出額を設定します。
- ・ 施設の現状とそれによる施工の優先度、過去における同種施設の実使用年数を考慮して、更新予定年度を設定します。設定に当たっては、更新年度までの延命に必要な費用も勘案し、総合的にかかる支出を最小限に抑えます。
- ・ 関係工事は、同時発注ができるよう施工時期をできるだけ合わせます。
- ・ 漁川系送水管は、送水継続のため確実に耐震性を確保する必要があることから、優先的に更新を実施します。
- ・ 計装設備は、浄水場を中心とする各種施設のコントロールシステムであり、その性質上、更新時期は、大幅な先送りをせず適切な時期とします。

(2) 投資計画の概要

ア 漁川系施設

漁川系施設では、引き続き耐震性を有していない送水管の布設替を進めるほか、導水施設・浄水施設等の更新に取り組みます。

計画期間計 : 12,763,310 千円

主な事業: R3～R15 (2021～2033)	送水管布設替	6,736,000 千円 (送水施設)
R3 (2021)	導水管布設替	443,620 千円 (導水施設)
R11・R13 (2029・2031)	池棟弁類等更新	320,000 千円 (浄水施設)
R12～13 (2030～2031)	ろ過池更新	800,000 千円 (")
R14(2032)	薬品注入設備更新	350,000 千円 (")
R14～15 (2032～2033)	計装設備更新	1,246,000 千円 (")

イ 千歳川系施設

千歳川系施設においても、取水施設・浄水施設・送水施設等の更新に取り組みます。

計画期間計 : 1,456,580 千円

主な事業: R14～15 (2032～2033)	計装設備更新	1,324,100 千円 (取水施設／浄水施設／送水施設)
--------------------------	--------	----------------------------------

表 5-2 漁川系投資計画

単位:千円

	取水 施設	導水 施設	浄水 施設	送水 施設	汚泥 施設	その他	計
RO3 (2021)		443,620	6,000	1,301,500		25,930	1,877,050
RO4 (2022)			22,000	173,000		17,800	212,800
RO5 (2023)			36,000	444,500		37,020	517,520
RO6 (2024)	50,000			183,500		11,180	244,680
RO7 (2025)		60,000	100,000	585,000		32,750	777,750
RO8 (2026)			100,000	770,000		33,000	903,000
RO9 (2027)			100,000	895,000		17,570	1,012,570
R10 (2028)			100,000	505,000		17,150	622,150
R11 (2029)			160,000	685,000		30,000	875,000
R12 (2030)			400,000	708,500		39,040	1,147,540
R13 (2031)			590,000	940,000		34,500	1,564,500
R14 (2032)		65,000	996,000	680,000		17,360	1,758,360
R15 (2033)			615,000	615,000		20,390	1,250,390
計	50,000	568,620	3,225,000	8,486,000		333,690	12,763,310

表 5-3 千歳川系投資計画

単位:千円

	取水 施設	導水 施設	浄水 施設	送水 施設	汚泥 施設	その他	計
RO3 (2021)							
RO4 (2022)							
RO5 (2023)							
RO6 (2024)							
RO7 (2025)						3,000	3,000
RO8 (2026)				20,600			20,600
RO9 (2027)				10,480			10,480
R10 (2028)							
R11 (2029)							
R12 (2030)							
R13 (2031)			20,000				20,000
R14 (2032)	64,000		377,800	254,250			696,050
R15 (2033)	64,000		380,800	261,650			706,450
計	128,000		778,600	546,980		3,000	1,456,580

3 投資以外の支出項目についての説明

表 5-1 に、経費の計上方法の概要を示していますが、職員給与費、動力費、修繕費、委託料など投資以外での大きな支出項目について、具体的な計上方法を示します。

3-1 維持管理に係る経費

(1) 職員給与費

令和 2 年度（2020 年度）予算計上値を基礎として、表 5-4 のとおり積算しました。

表 5-4 職員給与費の積算条件

項目		積算条件
①	体制	現行の4課体制として積算しました。
②	職員配置	特定幹部職2名(事務局長、事務局次長)、幹部職8名(4課体制、各課2名)、一般職14名(その他係員)、会計年度任用職員4名
③	昇給率等の設定	定期昇給率は、過去5年間の実績を基に1.1%と設定しました。なお、給与改定率は見込んでいません。
④	退職手当組合への追加負担金	当企業団の退職手当支給に関する事務を担っている北海道市町村職員退職手当組合への3年に一度の負担金として、職員の在籍状況を基に積算しました。
⑤	議員等報酬	令和 2 年度（2020 年度）予算計上値としました。

(2) 動力費

施設能力、処理水量に応じた使用電力量にて積算しました。

(3) 修繕費

投資計画を踏まえて、必要と見込まれる修繕費を積算しました。

(4) 薬品費

浄水用薬品について、過去の使用実績を基に、処理水量に応じた使用量により積算しました。なお、現状では浄水場等施設の管理委託料に薬品調達の費用を含めていますが、収支計画の作成に当たっては、委託料から当該費用を除き、本項目にて計上し、薬品調達に要する費用として明示しました。

(5) 委託料

浄水場等施設の管理委託費、浄水処理の過程で発生した汚泥の処理費など、必要項目により積算しました。

(6) ダム等管理負担金

ア 漁川系会計

令和元年度(2019年度)予算計上額を基礎として、漁川ダム管理費全体の14.0%負担として積算しました。ただし、令和2～3年度(2020～21年度)については、国の堆砂対策事業に係る当企業団負担分を考慮して積算しました。

イ 千歳川系会計

令和2年度(2020年度)予算計上額を基礎として、主に夕張シューパロダム管理費全体の3.4%負担として積算しました。ただし、令和2～3年度(2020～21年度)については、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る当企業団負担分を考慮して積算しました。

3-2 その他の経費

(1) 減価償却費

現有資産では、固定資産台帳を基に積算しました。また、更新後の資産では、投資計画における各種整備施設ごとに、その主要部分における法定耐用年数により積算しました。

なお、資産取得時に財源とした国庫補助金は、減価償却と同じ期間に、収益として分割計上(長期前受金戻入)しました。

(2) 固定資産除却費

除却損は、各資産(施設)の更新に合わせて、減価償却後の残存価額見込値を計上しました。

また、撤去費は、旧資産の撤去に要する経費を計上しました。

(3) ダム交付金

夕張シューパロダム等に係る「国有資産等所在市町村交付金」(夕張市・栗山町への交付)を、固定資産台帳を基に積算しました。

4 投資に係る財源についての説明

4-1 企業債

(1) 企業債の借入対象事業

受益者負担の平準化のため、使用年数の長い施設あるいは建設費が特に高額な施設の更新事業を企業債の対象としました。

(2) 企業債の借入金額

漁川系会計では、各年度末における資金残高が第 10 次財政計画策定時に設定した目安である約3億円を下回らないように借入額を設定しました。

千歳川系会計は、高額工事費(5千万円以上)の全額として設定しました。

会計毎で設定が異なるのは、後述の料金試算方法によるものです。

なお、両会計とも、借入対象事業及び借入額(充当率)は、各年度の予算編成時及び実際の借入申込時に再検討します。

(3) 企業債の借入条件

ア 償還期間

更新対象資産の法定耐用年数とします。なお、国からの貸付における償還期間が最長 40 年であるため、本計画における償還期間の設定も最長 40 年までとしました。

イ 借入利率

過去 5 年間ににおける国からの貸付の金利を基に、20 年以上の借入の利率は年 0.84%、20 年未満の借入の利率は年 0.07%と設定しました。

5 料金試算

適正な料金収入を設定し収支計画に反映するため、料金の試算を行います。なお、本項の内容はあくまで策定時点の試算であり、今後の料金設定を確定するものではありません。

(1) 現行料金据置の場合の経営状況見込み

仮に現行料金単価を令和15年度(2033年度)まで継続した場合、経営状況は図5-3～図5-5のようになることが想定されます※。

現行料金据置では、令和5年度頃までは、大きな問題なく経営を続けられるものの、それ以降の年度で収支が悪化し、全体会計での資金残高が令和7年度(2025年度)以降にマイナスとなる見通しであることから、事業を継続することが困難であり、健全な事業運営とは言えません。このため、収入と支出が均衡するように、新たな料金単価を検討する必要があります。

※ 料金以外の収支額は36ページ以降に記載の収支計画の計上額とおおむね同じですが、必要資金確保のため、企業債借入額は異なります。また、それに伴い企業債償還金や支払利息の額も異なります。

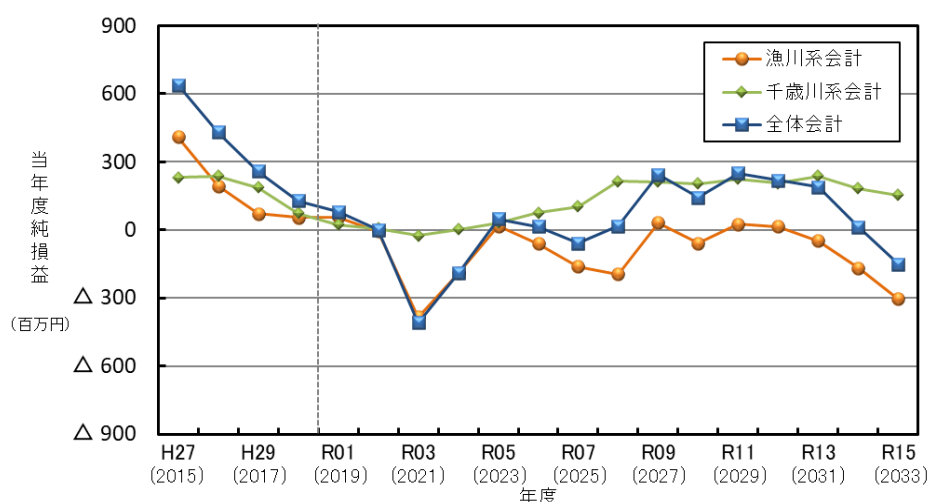


図 5-3 現行料金単価での収支見通し（収益的収支）

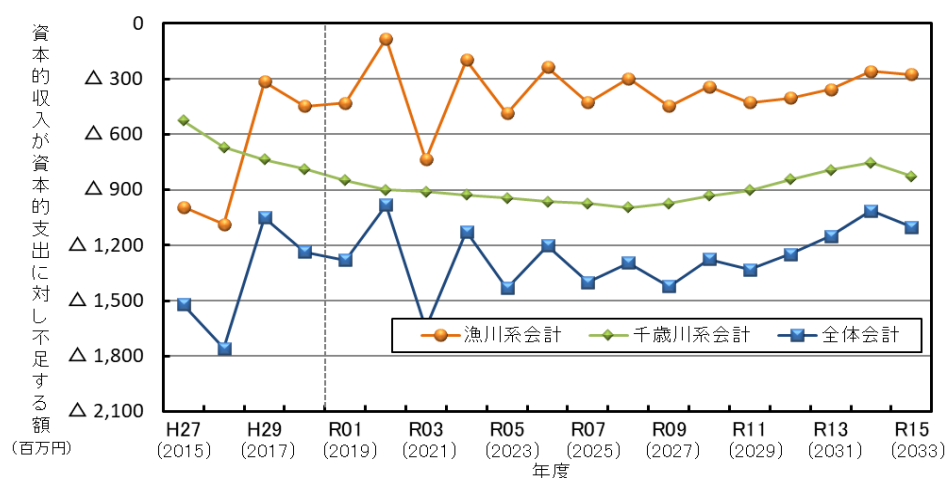


図 5-4 現行料金単価での収支見通し（資本的収支）

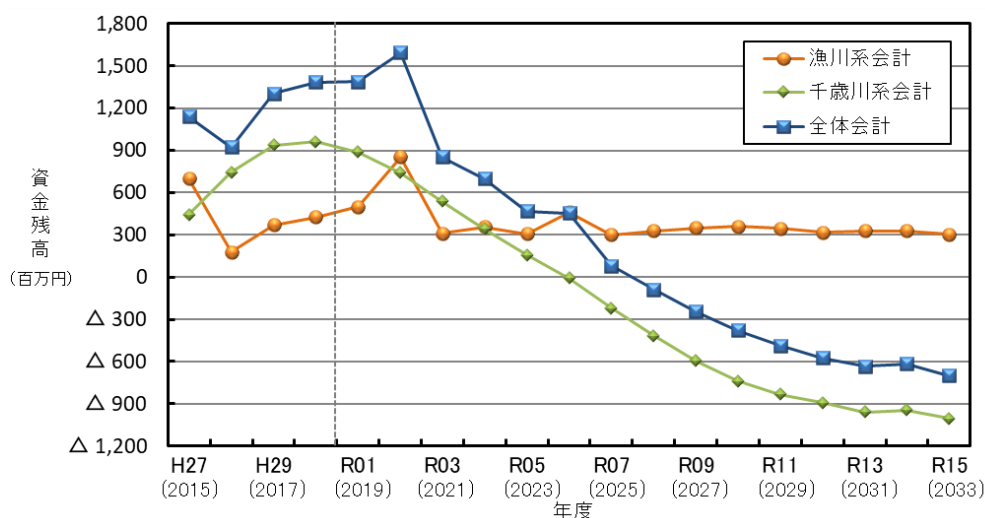


図 5-5 現行料金単価での資金残高見通し

(2) 料金試算の方法

料金の試算にあたって、料金原価の対象とすべき額、すなわち水道用水の供給に要する額の算定には、損益収支方式と資金収支方式の2通りの方法があります。

<料金試算の方法>

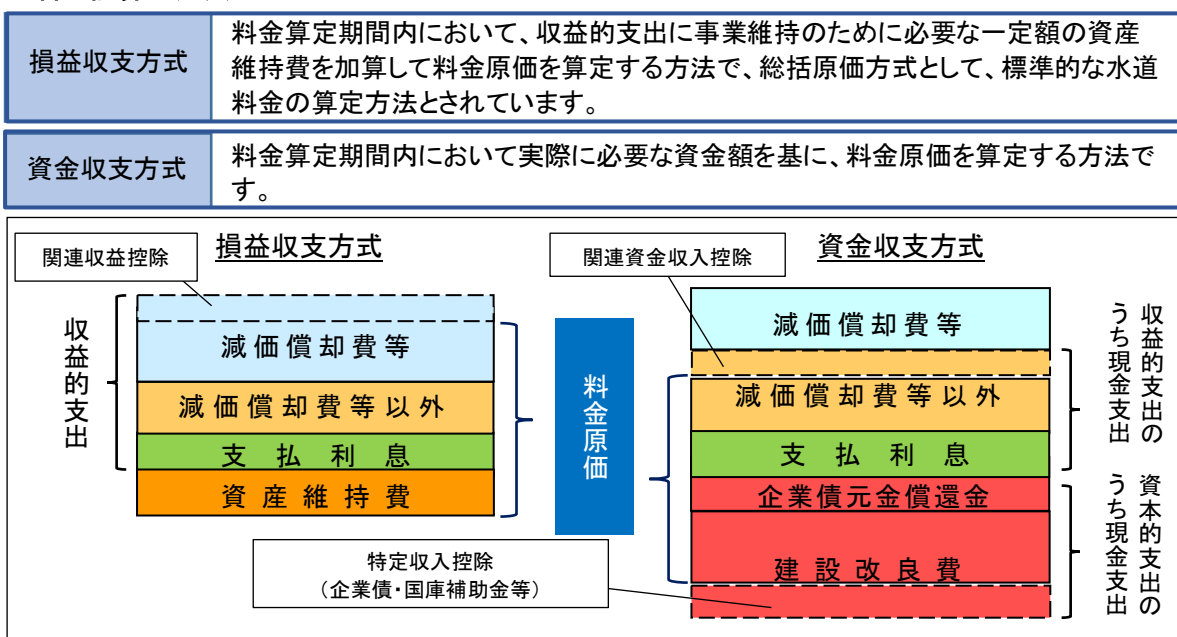


図 5-6 損益収支方式と資金収支方式

(公社)日本水道協会の水道料金算定要領に定められている損益収支方式では、その名称のとおり、損益収支(収益的収支)が主な料金原価計算の対象です。

収益的収支においては、会計年度内の支出(費用)を、その期間における料金等の収入(収益)により賄います。その上で、費用に対して収益が多い場合は黒字となり、その分の資金が、翌年度以降の資本的支出(建設改良費や企業債元金償還金)の財源として留保されます。また、費用のうち減価償却費等は資金支出がないため、その分の料金収入等による資金が、黒字分と同様に留保されます。

これらの留保資金により資本的収支の不足額を補てんしますが、当該不足額が減価償却費等見合いの留保資金の額を上回る場合、損益収支方式の料金算定では、この補てんができない場合があります。

これらを踏まえて、現時点における適切な料金試算の方法を検討し、漁川系料金は、標準的な料金試算の方法である損益収支方式、千歳川系料金は資金収支方式としました。千歳川系会計では、今回の試算期間中、多額の企業債元金償還金のため資本的収支不足額が減価償却費等見合いの留保資金の額を上回ることから、損益収支方式では必要な資金の確保が難しいためです。

また、料金原価の試算に当たっては、損益収支方式と資金収支方式のいずれの方式においても、試算期間中の料金原価を固定費と変動費に区分し、固定費を総基本水量で除して基本料金の料金原価、変動費を期間中の総使用水量で除して使用料金の料金原価とします。

(3) 令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの料金試算

ア 料金試算結果

平成27年度から令和5年度までの9年間で算定対象とした現行料金の再検証として、料金試算を行いました。令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)の料金原価を試算した結果を、漁川系料金は表5-5、千歳川系料金は表5-6に示します。

表5-5 漁川系料金原価試算表(令和3年度～令和5年度)

		(単位:千円)					
	区 分	固 定 費		変 動 費		合 計	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	
平成27年度 (2015年度) ～ 令和05年度 (2023年度) 対象料金 〔R02再試算〕	事業費用	職員給与費	1,414,291	100%			1,414,291
		動力費	136,755	15%	781,255	85%	918,010
		薬品費			478,389	100%	478,389
		材料費	25,240	100%			25,240
		修繕費	1,449,253	95%	76,276	5%	1,525,529
		水源管理負担金	675,904	100%			675,904
		委託料	1,411,067	83%	293,946	17%	1,705,013
		通信運搬費(うち回線使用料)	20,265	100%			20,265
		減価償却費	4,036,354	100%			4,036,354
		除却損	314,100	100%			314,100
		撤去費	301,746	100%			301,746
		その他物件費	227,577	100%			227,577
		企業債利息	21,934	100%			21,934
		借入金利息	4,692	100%			4,692
		雑支出	5,831	100%			5,831
		予備費	5,000	100%			5,000
		受託工事費	128,640	100%			128,640
		小 計 A	10,178,649		1,629,866		11,808,515
	事業報酬	資産維持費	251,324	100%			251,324
		小 計 B	251,324				251,324
	控除項目	受取利息	7	100%			7
		雑収益	77,188	100%			77,188
		前受補助金戻入	430,944	100%			430,944
		その他収益	319,904	100%			319,904
		小 計 C	828,043		-		828,043
	合 計 (A + B - C) D		9,601,930		1,629,866		11,231,796
	水 量 (H27 ～ R05) E		総基本水量 149,854 千㎡		総使用水量 185,033 千㎡		
	調整前料金原価 (D / E) F		64.07 円/㎡		8.80 円/㎡		
令和03年度 (2020年度) ～ 令和05年度 (2023年度) 適用料金 〔過年度調整 実施〕	過年度(H27～R02)料金 収入に係る不足分の調整※1 G		-149,853	184%	-1,172	-84%	-144,439
	調整による企業債利息増加額※2 H		688	100%	0	0%	1,493
	合 計 (G + H) I		-149,165		-1,172		-142,946
	水 量 (R03 ～ 05) J		総基本水量 49,951 千㎡		総使用水量 61,912 千㎡		
	要調整料金原価 (I / J) K		-2.98		-0.01		
	調整後料金原価 (F + K) L		61.09 円/㎡		8.79 円/㎡		

※1 平成27年度から令和元年度までの過年度収入が不足の場合はプラス、超過の場合はマイナスとして表示

※2 不足分の調整(G)を踏まえた調整対象年度に係る企業債借入額の増額調整による企業債利息の増加額

表 5-6 千歳川系料金原価試算表（令和 3 年度～令和 5 年度）

(単位:千円)

単位:千円

	区 分		固 定 費		変 動 費		合 計
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
平成27年度 (2015年度) ～ 令和05年度 (2023年度) 対象料金 〔R02再試算〕	事業費用	職員給与費	471,439	100%			471,439
		動力費	70,927	16%	385,012	84%	455,939
		薬品費			65,413	100%	65,413
		材料費	25,000	100%			25,000
		修繕費	324,964	95%	17,103	5%	342,067
		ダム交付金	317,691	100%			317,691
		水源管理負担金	109,864	100%			109,864
		委託料	1,054,183	96%	42,424	4%	1,096,607
		通信運搬費(うち回線使用料)	91,937	100%			91,937
		その他物件費	91,594	100%			91,594
		企業債利息	2,920,076	100%			2,920,076
		借入金利息	4,500	100%			4,500
		雑支出	43	100%			43
		予備費	5,000	100%			5,000
	固定資産購入費	1,537	100%			1,537	
	施設改良費	31,000	100%			31,000	
	企業債償還金	7,229,869	100%			7,229,869	
	その他	95,474	100%			95,474	
		小 計 A	12,845,098		509,952		13,355,050
	事業報酬	資産維持費	-	-			-
		小 計 B	-				-
控除項目	国庫補助金(収益)	-	100%			-	
	他会計補助金(収益)	2,021,024	100%			2,021,024	
	雑収益	25,570	100%			25,570	
	その他収入	7,867	100%			7,867	
	小 計 C	2,054,463		0		2,054,463	
合 計 (A + B - C)		D	10,790,635		509,952		11,300,587
水 量 (H27 ～ R05)		E	総基本水量 91.078 千㎡		総使用水量 23.512 千㎡		
調整前料金原価 (D / E)		F	118.47 円/㎡		21.68 円/㎡		
令和03年度 (2020年度) ～ 令和05年度 (2023年度) 適用料金 〔過年度調整 実施〕	過年度 (H27 ～ R02) 料金 収入に係る不足分の調整※1	G	-182,156	95%	-10,436	5%	-192,592
	調整による企業債利息増加額※2	H	0	0%	0	0%	0
	合 計 (G + H)	I	-182,156		-10,436		-192,592
	水 量 (R03 ～ R05)	J	総基本水量 30.359 千㎡		総使用水量 7.429 千㎡		
	要調整料金原価 (I / J)	K	-6.00		-1.40		
	調整後料金原価 (F + K)	L	112.47 円/㎡		20.28 円/㎡		

※1 平成27年度から令和元年度までの過年度収入が不足の場合はプラス、超過の場合はマイナスとして表示

※2 不足分の調整(G)を踏まえた調整対象年度に係る企業債借入額の増額調整による企業債利息の増加額

試算においては、平成 27 年度から令和2年度までの料金収入における過不足を、令和3年度から令和5年度の適用料金において調整し、平成 27 年度から令和5年度までの9年間の期間内での収支均衡を図っています。

上記試算表の結果を基に、これまでの料金設定方法に準じ、各料金原価を1円単位で切り下げて料金単価を設定すると、表 5-7 のようになります。

表 5-7 料金試算結果

算定対象期間		R03～R05 (2021～2023)	現行料金単価 (参考)
項目			
漁川系	基本料金	61 円	62 円
	使用料金	8 円	9 円
千歳川系	基本料金	112 円	116 円
	使用料金	20 円	19 円

なお、現行料金は、上記9年間の料金を平成 26 年度に試算し決定した単価を、平成 29 年度に再試算し、平成 30 年度以降の適用料金として設定したもので、9年間の期間内での収支均衡を図るため、平成 27 年度から平成 29 年度までの料金収入における過不足を、平成 30 年度から令和5年度の適用料金において調整しています。

イ 料金試算結果を踏まえた検討

試算結果では、現行料金と比較し、両系統とも基本料金単価においては減額、千歳川系使用料金単価のみ増額の見込みとなりました。これは、現行料金を算定した際における計画数値とその後の決算数値との乖離によるもので、その乖離の主な要因としては、修繕や更新等の実施事項の見直しによるものと、電力使用料金の増が挙げられます。

しかし、27 ページで示したように、令和5年度以降は現行料金では事業継続が困難な状況が見込まれます。このことを踏まえると、仮に令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)までの料金について現行料金からの減額改定を行った場合、令和6年度以降の料金設定において、大幅な増額改定を要するとも考えられます。このような状況が見込まれる中で、令和5年度(2023年度)までの料金単価を減額することは、経営の安定性や受水団体に与える影響の観点から、一考を要します。

以上を踏まえて、令和5年度までの料金は現行単価据置とすることが適切と考えられます。

6 収支計画

ここまでの内容を踏まえ、経営戦略の計画期間中において収支均衡となるように収支の計画を策定することとしました。なお、この料金設定はあくまで収支計画策定に当たって使用するものであり、確定したものではありません。

また、本経営戦略策定の後の料金設定は、第7章第2項のローリングにおいて構成団体と十分な協議のもと、行います。

策定した収支計画を図 5-7～図 5-9 及び表 5-8～表 5-13 に示します。

<漁川系収支計画の概要>

- 老朽化した施設の更新に伴い減価償却費が増加します。
- 計画期間全体での収益的収支均衡を図っているため、一部年度の収益的収支はマイナス(赤字)になります。

<千歳川系収支計画の概要>

- 収益的支出は、固定資産の減価償却が進むことにより減価償却費が、企業債償還が進むことにより支払利息が、それぞれ減少します。令和6年度(2024年度)以降の収益的収支におけるプラス(黒字)は、企業債償還の財源に充てます。
- 計画期間全体での資金収支の均衡を図っており、期末時点での資金残高が少なくなっています。

<全体会計収支計画の概要>

- 企業団全体として見た場合には収益的収支や資金収支が均衡していませんが、上記のとおり、各会計で異なる内容の収支均衡を図ったためです。収益的収支は一部年度でマイナス(赤字)になりますが、計画期間全体では特段の問題はありません。また、計画期間内において資金残高がマイナス(資金不足)になることはありません。

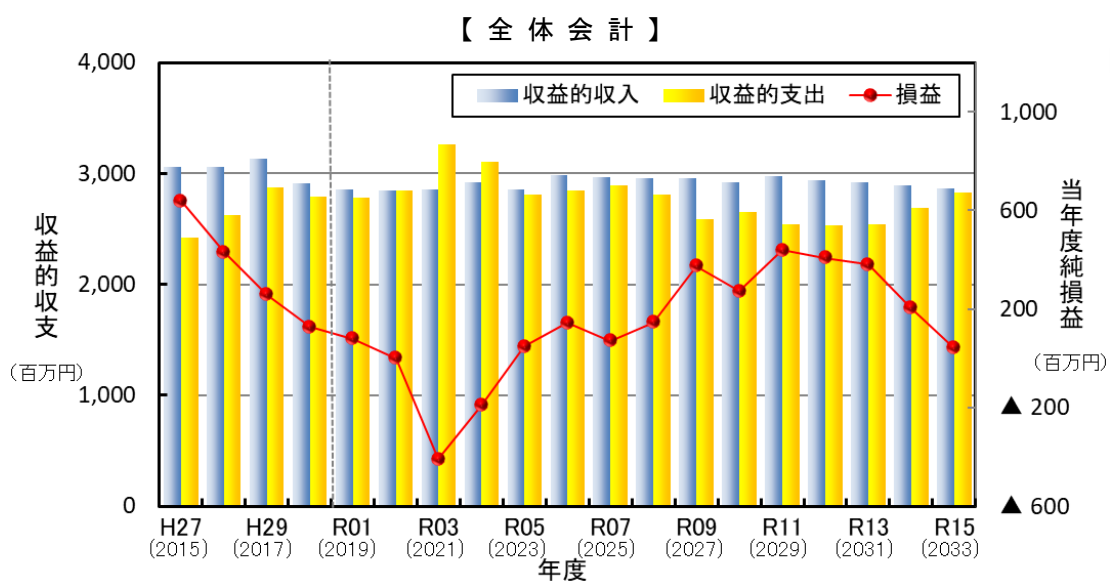
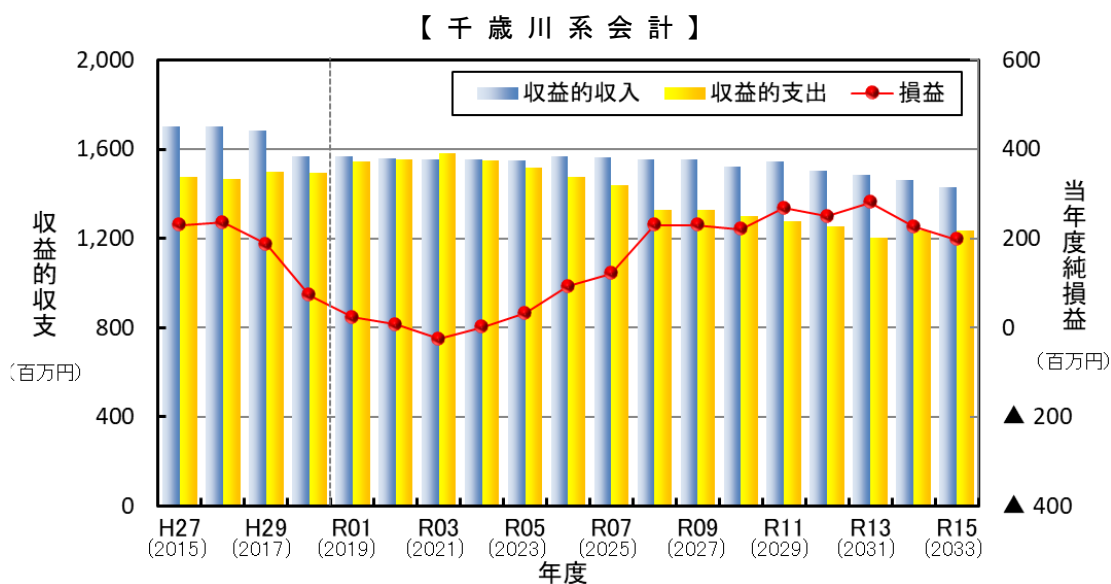
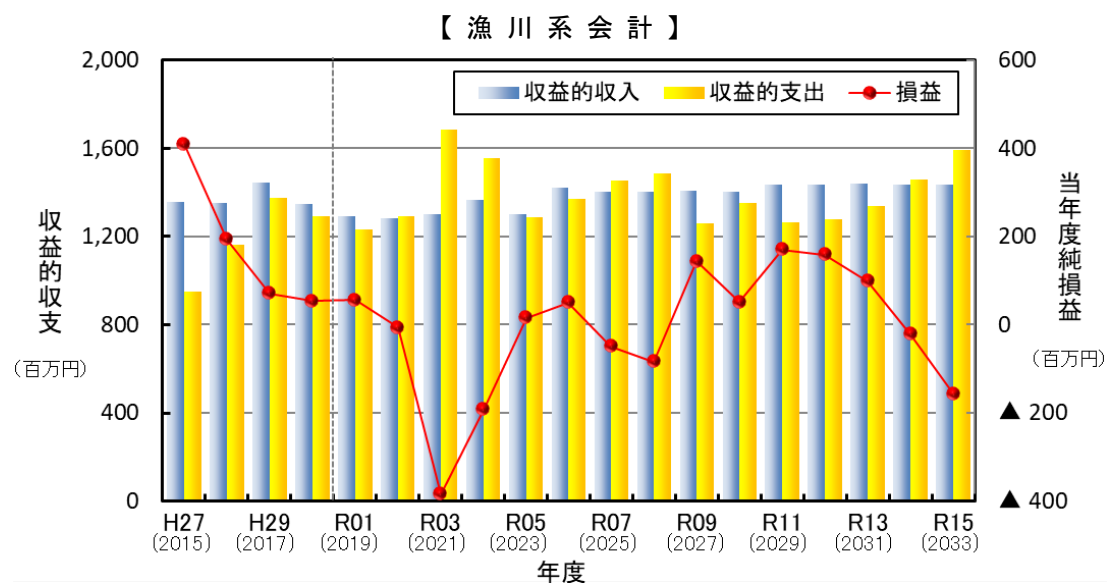


図 5-7 収支計画（収益の収支）

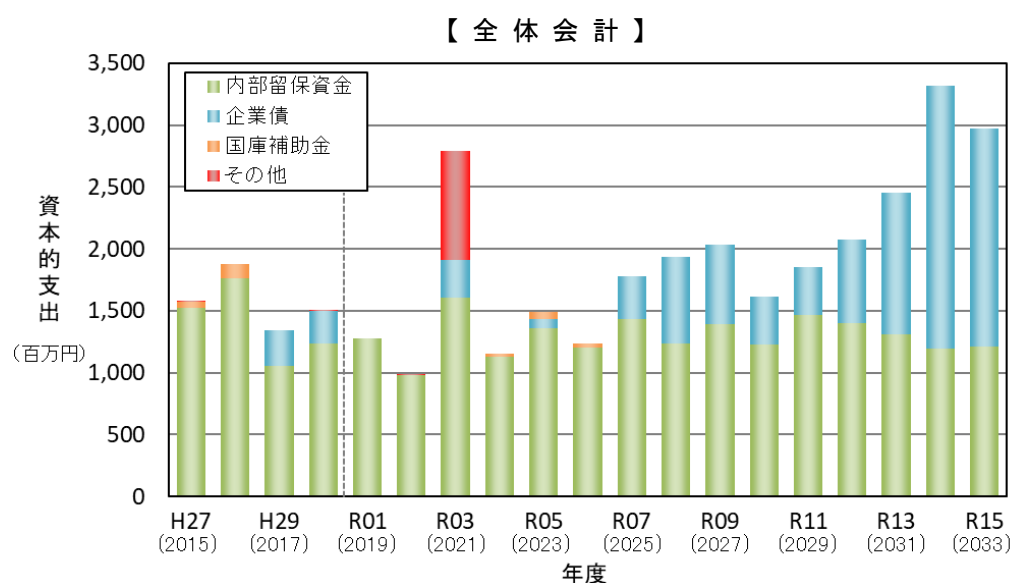
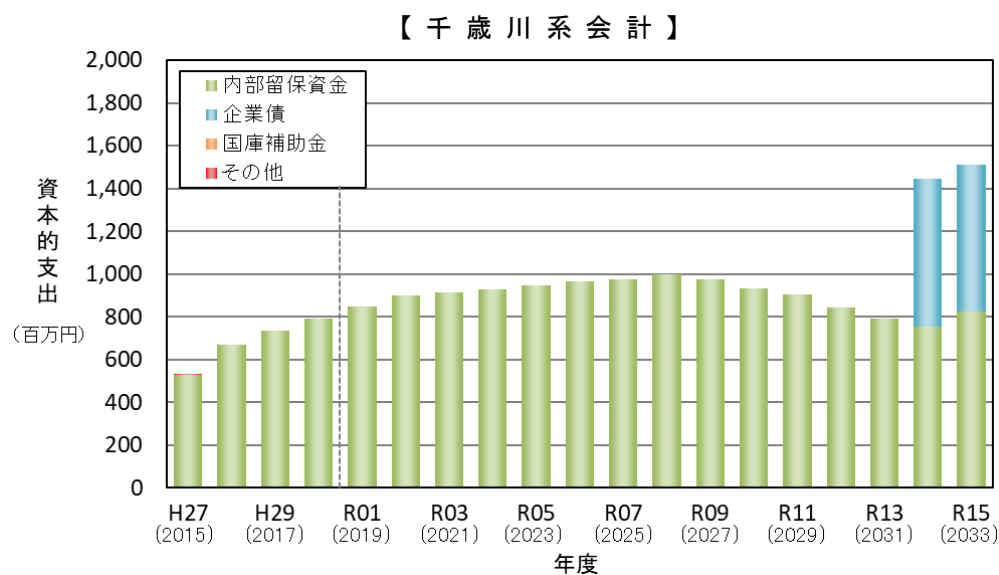
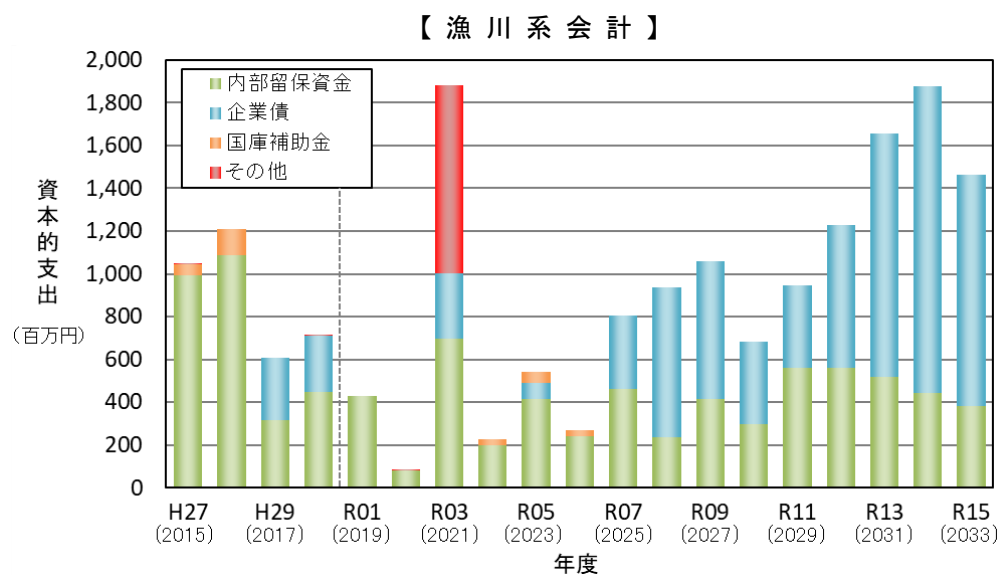


図 5-8 収支計画（資本的支出の額とその充当財源）

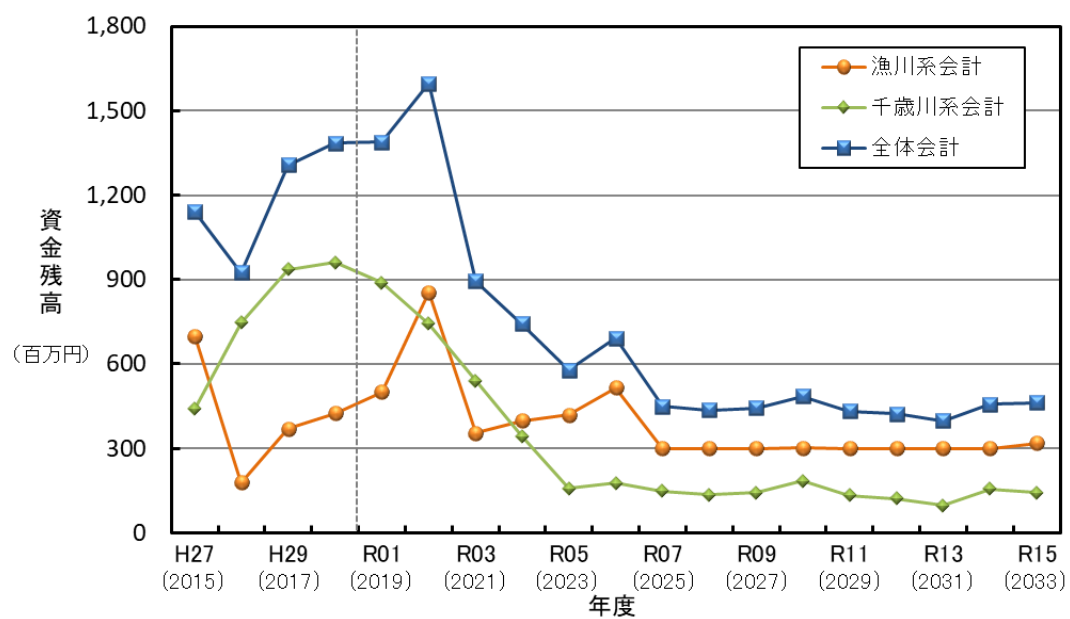


図 5-9 資金残高見通し

表 5-8 収支計画〔漁川系会計〕（平成 27 年度～令和 5 年度）

(単位:千円)

区 分		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	RO1 (2019)	RO2 (2020)	RO3 (2021)	RO4 (2022)	RO5 (2023)
収 入	営業収益	1,291,770	1,288,821	1,372,524	1,275,397	1,220,903	1,217,412	1,216,950	1,216,950	1,220,284
	給水収益	1,291,770	1,288,821	1,292,874	1,217,975	1,220,903	1,217,412	1,216,950	1,216,950	1,220,284
	基本料金	1,150,976	1,147,831	1,147,831	1,031,385	1,034,210	1,031,384	1,031,384	1,031,384	1,034,210
	使用料金	140,794	140,990	145,043	186,590	186,693	186,028	185,566	185,566	186,074
	受託工事収益	-	-	79,650	57,422	-	-	-	-	-
	営業外収益	59,359	55,339	70,101	64,785	63,668	65,397	83,079	147,036	82,207
	受取利息	2	1	1	1	1	1	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	a 39,372	39,911	48,490	42,242	43,231	41,891	59,574	57,531	58,702
	雑収益	8,246	9,079	9,081	8,765	8,057	8,490	8,490	8,490	8,490
	その他収益	11,739	6,348	12,529	13,777	12,379	15,015	15,015	81,015	15,015
	特別利益	6,116	9,441	3,397	5,498	4,700	-	-	-	-
	計	A 1,357,245	1,353,601	1,446,022	1,345,680	1,289,271	1,282,809	1,300,029	1,363,986	1,302,491
収 支 的 収 支 出	営業費用	942,181	1,150,479	1,374,854	1,288,911	1,226,771	1,282,914	1,678,173	1,548,271	1,278,504
	職員給与費	155,276	156,150	144,162	145,307	156,313	158,667	164,374	166,128	167,914
	給与費	154,175	154,964	143,006	144,114	155,031	157,385	163,092	164,846	166,632
	議員・非常勤職員報酬	1,101	1,186	1,156	1,193	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
	経費	423,881	566,834	607,832	592,610	573,597	624,200	817,910	790,444	578,619
	動力費	92,758	88,604	96,828	102,187	111,157	109,174	105,689	105,689	105,924
	基本料金	15,407	15,381	15,214	15,093	14,983	15,053	15,208	15,208	15,208
	使用料金	77,351	73,223	81,614	87,094	96,174	94,121	90,481	90,481	90,716
	薬品費	54,604	54,059	54,059	54,010	54,131	51,847	51,847	51,847	51,985
	材料費	-	-	240	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	修繕費	61,228	140,624	198,962	194,762	134,747	90,326	319,190	298,700	86,990
	ダム交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水源管理負担金	59,906	94,767	60,535	55,996	69,300	98,800	98,000	69,300	69,300
	委託料	129,761	165,963	173,524	156,584	167,040	240,477	209,548	231,332	230,784
	汚泥処理以外	110,747	135,992	125,637	131,461	136,379	204,187	174,548	196,332	195,784
	汚泥処理費	19,014	29,971	47,887	25,123	30,661	36,290	35,000	35,000	35,000
	通信運搬費(うち回線使用料)	3,009	2,725	2,094	2,072	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073
	その他(物件費)	22,615	20,092	21,590	26,999	30,149	26,503	26,563	26,503	26,563
	減価償却費	b 350,646	358,911	434,795	478,916	490,939	483,809	482,794	491,504	464,040
	資産減耗費	12,378	68,584	113,265	18,238	5,922	16,238	213,095	100,195	67,931
	除却損	c 3,270	59,556	52,555	18,238	5,922	238	156,595	1,295	16,431
	撤去費	9,108	9,028	60,710	-	-	16,000	56,500	98,900	51,500
	受託工事費	-	-	74,800	53,840	-	-	-	-	-
資 本 的 収 入 支 出	営業外費用	5,831	-	-	1,634	3,303	3,365	4,734	7,113	7,165
	支払利息	-	-	-	1,634	3,303	3,365	4,734	7,113	7,165
	企業債利息	-	-	-	1,634	3,207	3,269	3,234	5,613	5,665
	借入金利息	-	-	-	-	96	96	1,500	1,500	1,500
	その他(費用)	5,831	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別損失	-	9,477	-	1,246	2,353	1,974	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計	B 948,012	1,159,956	1,374,854	1,291,791	1,233,427	1,289,253	1,683,907	1,556,384	1,286,669
	当年度純損益(収支差引) (A-B)	C 409,233	193,645	71,168	53,889	55,844	△6,444	△383,878	△192,398	15,822
	企業債	-	-	291,000	261,000	-	-	308,000	-	71,000
	国庫補助金	52,110	123,250	-	-	-	-	-	26,000	53,000
	その他	40	-	-	35	-	100	880,000	-	-
	計	D 52,150	123,250	291,000	261,035	-	100	1,188,000	26,000	124,000
	建設改良費	1,046,818	1,210,479	606,165	708,576	424,781	76,550	1,877,050	212,800	517,520
	固定資産購入費	35,405	25,705	40,356	15,309	4,100	14,600	25,930	17,800	37,020
	施設改良費	1,011,413	1,184,774	565,809	693,267	420,681	61,950	1,851,120	195,000	480,500
	企業債償還金	-	-	-	-	5,792	5,827	5,862	12,405	23,318
	計	E 1,046,818	1,210,479	606,165	708,576	430,573	82,577	1,882,912	225,205	540,838
	収 支 差 引 (D-E)	F △944,668	△1,087,229	△315,165	△447,541	△430,573	△82,477	△694,912	△199,205	△416,838
資 金 収 支	補填使用可能額	当年度	当年度分損益勘定留保資金 (b+c-a)※	G 308,428	373,855	435,463	449,486	449,024	443,538	579,815
	留 保 資 金	当年度純損益 (C)	H 409,233	193,645	71,168	53,889	55,844	△6,444	△383,878	△192,398
	計	(G+H)	I 717,661	567,500	506,631	503,375	504,868	437,094	195,937	242,870
	過年度留保資金 (前年度M)	J 974,864	697,857	178,128	369,594	425,428	499,723	854,340	355,365	399,030
	合 計 (I+J)	K 1,692,525	1,265,357	684,759	872,969	930,296	936,817	1,050,277	598,235	836,621
	資本的収支不足への補填使用額 (I-F)	L 994,668	1,087,229	315,165	447,541	430,573	82,477	694,912	199,205	416,838
	資 金 残 高 (K-L)	M 697,857	178,128	369,594	425,428	499,723	854,340	355,365	399,030	419,783

※ 平成27～令和1年度は特別利益の計上等により一致しない(表8及び表9においても同様)

表 5-9 収支計画〔千歳川系会計〕（平成 27 年度～令和 5 年度）

(単位:千円)

区 分		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	RO1 (2019)	RO2 (2020)	RO3 (2021)	RO4 (2022)	RO5 (2023)
収 入 的 収 支	営業収益	1,349,591	1,352,095	1,336,453	1,220,006	1,224,533	1,220,922	1,219,906	1,219,823	1,223,081
	給水収益	1,349,591	1,352,095	1,336,453	1,220,006	1,224,533	1,220,922	1,219,906	1,219,823	1,223,081
	基本料金	1,277,413	1,273,923	1,273,923	1,172,818	1,176,031	1,172,818	1,172,818	1,172,818	1,176,031
	使用料金	72,178	78,172	62,530	47,188	48,502	48,104	47,088	47,005	47,050
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外収益	353,605	351,344	348,659	347,784	341,963	338,822	335,308	331,801	328,081
	受取利息	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	236,858	234,113	231,200	228,117	224,880	221,582	218,212	214,785	211,277
	長期前受金戻入	a 113,968	113,967	113,967	113,967	113,967	113,960	113,816	113,736	113,524
	雑収益	2,749	3,026	3,027	2,922	2,654	2,798	2,798	2,798	2,798
	その他収益	29	237	465	2,778	462	482	482	482	482
	特別利益	442	-	-	416	1,566	-	-	-	-
	計	A 1,703,638	1,703,439	1,685,112	1,568,206	1,568,062	1,559,744	1,555,214	1,551,624	1,551,162
	営業費用	1,092,955	1,097,290	1,140,877	1,152,896	1,214,387	1,240,975	1,283,898	1,270,799	1,256,751
	職員給与費	51,759	52,051	48,059	48,436	52,106	52,892	54,790	55,376	55,970
	給与費	51,392	51,655	47,674	48,038	51,678	52,464	54,362	54,948	55,542
	議員・非常勤職員報酬	367	396	385	398	428	428	428	428	428
	経費	188,591	192,439	238,887	250,528	291,437	325,944	380,443	369,693	358,150
	動力費	48,128	47,984	48,975	48,754	53,446	53,350	51,816	51,729	51,757
	基本料金	10,522	8,316	8,146	6,837	8,434	8,404	6,756	6,756	6,756
	使用料金	37,606	39,668	40,829	41,917	45,012	44,946	45,060	44,973	45,001
	薬品費	7,951	8,389	8,389	8,363	8,409	5,989	5,979	5,969	5,975
	材料費	-	-	-	-	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	修繕費	10,285	7,587	12,044	15,807	21,046	18,453	109,815	74,215	72,815
	ダム交付金	-	-	42,748	41,951	41,155	40,359	39,563	56,553	55,362
	水源管理負担金	10,911	10,675	10,878	10,797	12,940	13,503	14,242	12,959	12,959
	委託料	91,226	97,863	96,234	102,294	128,622	169,175	133,893	143,153	134,147
	汚泥処理以外	91,226	97,863	96,234	94,958	125,534	161,175	125,893	135,153	126,147
	汚泥処理費	-	-	-	7,336	3,088	8,000	8,000	8,000	8,000
	通信運搬費(うち回線使用料)	10,215	10,505	10,168	10,164	10,177	10,177	10,177	10,177	10,177
	その他(物件費)	9,875	9,436	9,451	12,398	10,642	9,938	9,958	9,938	9,958
	減価償却費	b 852,605	852,799	853,931	853,932	851,919	852,867	848,665	845,730	842,631
	資産減耗費	-	1	-	-	18,925	9,272	-	-	-
	除却損	c -	1	-	-	18,925	9,272	-	-	-
	撤去費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 収 支	営業外費用	380,320	370,136	356,944	342,503	327,228	311,174	295,938	278,881	261,495
	支払利息	380,277	370,136	356,944	342,503	327,228	311,174	295,938	278,881	261,495
	企業債利息	380,277	370,136	356,944	342,503	327,228	311,174	294,438	277,381	259,995
	借入金利息	-	-	-	-	-	-	1,500	1,500	1,500
	その他(費用)	43	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別損失	890	-	-	-	2,769	28	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計	B 1,474,165	1,467,426	1,497,821	1,495,399	1,545,384	1,553,177	1,580,836	1,550,680	1,519,246
	当年度純損益(収支差引)(A-B)	C 229,473	236,013	187,291	72,807	22,678	6,567	△25,622	944	31,916
	企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,968	-	-	-	-	-	-	-	-
資 金 的 収 支	計	D 1,968	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設改良費	1,530	13,803	-	-	11,640	5,564	-	-	-
	固定資産購入費	1,530	3	-	-	-	4	-	-	-
	施設改良費	-	13,800	-	-	11,640	5,560	-	-	-
	企業債償還金	526,608	657,564	736,389	789,045	838,102	895,114	911,849	928,906	946,292
	計	E 528,138	671,367	736,389	789,045	849,742	900,678	911,849	928,906	946,292
	収 支 差 引 (D-E)	F △526,170	△671,367	△736,389	△789,045	△849,742	△900,678	△911,849	△928,906	△946,292
	補填使用可能額	当年度留保資金 (b+c-a)	G 739,142	738,833	739,964	739,550	755,311	748,207	734,849	731,994
	当年度純損益 (C)	H 229,473	236,013	187,291	72,807	22,678	6,567	△25,622	944	31,916
	計 (G+H)	I 968,615	974,846	927,255	812,357	777,989	754,774	709,227	732,938	761,023
支 出	過年度留保資金 (前年度M)	J -	442,445	745,924	936,790	960,102	888,349	742,445	539,823	343,855
	合 計 (I+J)	K 968,615	1,417,291	1,673,179	1,749,147	1,738,091	1,643,123	1,451,672	1,272,761	1,104,878
	資本的収支不足への補填使用額 (-F)	L 526,170	671,367	736,389	789,045	849,742	900,678	911,849	928,906	946,292
	資 金 残 高 (K-L)	M 442,445	745,924	936,790	960,102	888,349	742,445	539,823	343,855	158,586

※ 平成27年度において減損損失(特別損失)を計上しましたが、後に減資により補てんしたため、本表ではその額を除いて記載しています。

表 5-10 収支計画〔全体会計〕（平成 27 年度～令和 5 年度）

(単位：千円)

区 分		H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	RO1 (2019)	RO2 (2020)	RO3 (2021)	RO4 (2022)	RO5 (2023)
収入	営業収益	2,641,361	2,640,916	2,708,977	2,495,403	2,445,436	2,438,334	2,436,856	2,436,773	2,443,365
	給水収益	2,641,361	2,640,916	2,629,327	2,437,981	2,445,436	2,438,334	2,436,856	2,436,773	2,443,365
	基本料金	2,428,389	2,421,754	2,421,754	2,204,203	2,210,241	2,204,202	2,204,202	2,204,202	2,210,241
	使用料金	212,972	219,162	207,573	233,778	235,195	234,132	232,654	232,571	233,124
	受託工事収益	-	-	79,650	57,422	-	-	-	-	-
	営業外収益	412,964	406,683	418,760	412,569	405,631	404,219	418,387	478,837	410,288
	受取利息	3	2	1	1	1	1	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	236,858	234,113	231,200	228,117	224,880	221,582	218,212	214,785	211,277
	長期前受金戻入	a 153,340	153,878	162,457	156,209	157,198	155,851	173,390	171,267	172,226
	雑収益	10,995	12,105	12,108	11,687	10,711	11,288	11,288	11,288	11,288
	その他収益	11,768	6,585	12,994	16,555	12,841	15,497	15,497	81,497	15,497
	特別利益	6,558	9,441	3,397	5,914	6,266	-	-	-	-
	計	A 3,060,883	3,057,040	3,131,134	2,913,886	2,857,333	2,842,553	2,855,243	2,915,610	2,853,653
支出	営業費用	2,035,136	2,247,769	2,515,731	2,441,807	2,441,158	2,523,889	2,962,071	2,819,070	2,535,255
	職員給与費	207,035	208,201	192,221	193,743	208,419	211,559	219,164	221,504	223,884
	給与費	205,567	206,619	190,680	192,152	206,709	209,849	217,454	219,794	222,174
	議員・非常勤職員報酬	1,468	1,582	1,541	1,591	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
	経費	612,472	759,273	846,719	843,138	865,034	950,144	1,198,353	1,160,137	936,769
	動力費	140,886	136,588	145,803	150,941	164,603	162,524	157,505	157,418	157,681
	基本料金	25,929	23,697	23,360	21,930	23,417	23,457	21,964	21,964	21,964
	使用料金	114,957	112,891	122,443	129,011	141,186	139,067	135,541	135,454	135,717
	薬品費	62,555	62,448	62,448	62,373	62,540	57,836	57,826	57,816	57,960
	材料費	-	-	240	-	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	修繕費	71,513	148,211	211,006	210,569	155,793	108,779	429,005	372,915	159,805
	ダム交付金	-	-	42,748	41,951	41,155	40,359	39,563	56,553	55,362
	水源管理負担金	70,817	105,442	71,413	66,793	82,240	112,303	112,242	82,259	82,259
	委託料	220,987	263,826	269,758	258,878	295,662	409,652	343,441	374,485	364,931
	汚泥処理以外	201,973	233,855	221,871	226,419	261,913	365,362	300,441	331,485	321,931
	汚泥処理費	19,014	29,971	47,887	32,459	33,749	44,290	43,000	43,000	43,000
	通信運搬費(うち回線使用料)	13,224	13,230	12,262	12,236	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250
	その他(物件費)	32,490	29,528	31,041	39,397	40,791	36,441	36,521	36,441	36,521
	減価償却費	b 1,203,251	1,211,710	1,288,726	1,332,848	1,342,858	1,336,676	1,331,459	1,337,234	1,306,671
	資産減耗費	12,378	68,585	113,265	18,238	24,847	25,510	213,095	100,195	67,931
資本的支出	除却損	c 3,270	59,557	52,555	18,238	24,847	9,510	156,595	1,295	16,431
	撤去費	9,108	9,028	60,710	-	-	16,000	56,500	98,900	51,500
	受託工事費	-	-	74,800	53,840	-	-	-	-	-
	営業外費用	386,151	370,136	356,944	344,137	330,531	314,539	300,672	285,994	268,660
	支払利息	380,277	370,136	356,944	344,137	330,531	314,539	300,672	285,994	268,660
	企業債利息	380,277	370,136	356,944	344,137	330,435	314,443	297,672	282,994	265,660
	借入金利息	-	-	-	-	96	96	3,000	3,000	3,000
	その他(費用)	5,874	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別損失	890	9,477	-	1,246	5,122	2,002	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	計	B 2,422,177	2,627,382	2,872,675	2,787,190	2,778,811	2,842,430	3,264,743	3,107,064	2,805,915
	当年度純損益(収支差引)(A-B)	C 638,706	429,658	258,459	126,696	78,522	123	△409,500	△191,454	47,738
資本的収入	企業債	-	-	291,000	261,000	-	-	308,000	-	71,000
	国庫補助金	52,110	123,250	-	-	-	-	-	26,000	53,000
	その他	2,008	-	-	35	-	100	880,000	-	-
	計	D 54,118	123,250	291,000	261,035	-	100	1,188,000	26,000	124,000
	建設改良費	1,048,348	1,224,282	606,165	708,576	436,421	82,114	1,877,050	212,800	517,520
	固定資産購入費	36,935	25,708	40,356	15,309	4,100	14,604	25,930	17,800	37,020
	施設改良費	1,011,413	1,198,574	565,809	693,267	432,321	67,510	1,851,120	195,000	480,500
	企業債償還金	526,608	657,564	736,389	789,045	843,894	900,941	917,711	941,311	969,610
	計	E 1,574,956	1,881,846	1,342,554	1,497,621	1,280,315	983,255	2,794,761	1,154,111	1,487,130
	収支差引(D-E)	F △1,520,838	△1,758,596	△1,051,554	△1,236,586	△1,280,315	△983,155	△1,606,761	△1,128,111	△1,363,130
資金収支	補填使用可能額									
	当年度留保資金									
	当年度分損益勘定留保資金(b+c-a)	G 1,047,570	1,112,888	1,175,427	1,189,036	1,204,335	1,191,745	1,314,664	1,167,262	1,150,876
	当年度純損益(C)	H 638,706	429,658	258,459	126,696	78,522	123	△409,500	△191,454	47,738
	計	I 1,686,276	1,542,546	1,433,886	1,315,732	1,282,857	1,191,868	905,164	975,808	1,198,614
	過年度留保資金(前年度M)	J 974,864	1,140,302	924,052	1,306,384	1,385,530	1,388,072	1,596,785	895,188	742,885
	合 計(I+J)	K 2,661,140	2,682,848	2,357,938	2,622,116	2,668,387	2,579,940	2,501,949	1,870,996	1,941,499
資本的収支	資本的収支不足への補填使用額(-F)	L 1,520,838	1,758,596	1,051,554	1,236,586	1,280,315	983,155	1,606,761	1,128,111	1,363,130
	資金残高(K-L)	M 1,140,302	924,052	1,306,384	1,385,530	1,388,072	1,596,785	895,188	742,885	578,369

表 5-11 収支計画〔漁川系会計〕（令和 6 年度～令和 15 年度）

（単位：千円）

区 分		R06 (2024)	R07 (2025)	R08 (2026)	R09 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
収 入	営業収益	1,325,828	1,325,828	1,325,828	1,329,461	1,325,828	1,359,099	1,359,099	1,362,822	1,359,099	1,359,099
	給水収益	1,325,828	1,325,828	1,325,828	1,329,461	1,325,828	1,359,099	1,359,099	1,362,822	1,359,099	1,359,099
	基本料金	1,164,466	1,164,466	1,164,466	1,167,657	1,164,466	1,197,737	1,197,737	1,201,018	1,197,737	1,197,737
	使用料金	161,362	161,362	161,362	161,804	161,362	161,362	161,362	161,804	161,362	161,362
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外収益	92,977	77,606	77,202	75,743	75,358	75,358	75,283	75,264	75,150	74,749
	受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	14,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	a	55,472	54,101	53,697	52,238	51,853	51,778	51,759	51,645	51,244
	雑収益	8,490	8,490	8,490	8,490	8,490	8,490	8,490	8,490	8,490	8,490
	その他収益	15,015	15,015	15,015	15,015	15,015	15,015	15,015	15,015	15,015	15,015
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	A	1,418,805	1,403,434	1,403,030	1,405,204	1,401,186	1,434,457	1,434,382	1,438,086	1,434,249
	営業費用	1,359,621	1,444,462	1,476,330	1,244,758	1,328,426	1,240,152	1,248,777	1,307,533	1,415,284	1,544,541
	職員給与費	169,724	179,043	173,384	175,238	180,874	179,030	180,945	186,648	184,859	186,842
	給与費	168,442	177,761	172,102	173,956	179,592	177,748	179,663	185,366	183,577	185,560
	議員・非常勤職員報酬	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282
	経費	612,701	566,161	566,601	562,201	600,655	523,615	524,901	542,091	532,311	552,915
	動力費	103,820	103,820	103,820	104,050	103,820	103,820	103,820	104,050	103,820	103,820
	基本料金	15,208	15,208	15,208	15,208	15,208	15,208	15,208	15,208	15,208	15,208
	使用料金	88,612	88,612	88,612	88,842	88,612	88,612	88,612	88,842	88,612	88,612
	薬品費	50,752	50,752	50,752	50,752	50,752	50,752	50,752	50,752	50,752	50,752
	材料費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	修繕費	72,190	91,090	87,590	84,400	123,590	50,490	47,390	67,790	39,300	71,290
	ダム交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水源管理負担金	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300	69,300
	委託料	283,063	217,563	221,563	220,063	219,617	215,617	220,063	216,563	235,563	224,117
	汚泥処理以外	248,063	182,563	186,563	185,063	184,617	180,617	185,063	181,563	200,563	189,117
	汚泥処理費	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	通信運搬費(うち回線使用料)	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073
	その他(物件費)	26,503	26,563	26,503	26,563	26,503	26,563	26,503	26,563	26,503	26,563
	減価償却費	b	497,196	499,258	511,345	479,319	456,897	429,507	442,931	458,794	506,114
	資産減耗費	80,000	200,000	225,000	28,000	90,000	108,000	100,000	120,000	192,000	208,000
	除却損	c	10,000	20,000	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	撤去費	70,000	180,000	195,000	18,000	80,000	98,000	90,000	110,000	182,000	198,000
	受託工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外費用	7,566	7,433	9,928	15,351	20,418	23,293	25,977	30,785	39,337	44,498
	支払利息	7,566	7,433	9,928	15,351	20,418	23,293	25,977	30,785	39,337	44,498
	企業債利息	6,066	5,933	8,428	13,851	18,918	21,793	24,477	29,285	37,837	42,998
	借入金利息	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	その他(費用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計	B	1,368,187	1,452,895	1,487,258	1,261,109	1,349,844	1,264,445	1,275,754	1,339,318	1,455,621
	当年度純損益(収支差引)(A-B)	C	50,618	△49,461	△84,228	144,095	51,342	170,012	158,628	98,768	△21,372
資本的収支	企業債	-	340,000	699,000	646,000	385,000	387,000	667,000	1,142,000	1,434,000	1,082,000
	国庫補助金	29,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	D	29,700	340,000	699,000	646,000	387,000	667,000	1,142,000	1,434,000	1,082,000
	建設改良費	244,680	777,750	903,000	1,012,570	622,150	875,000	1,147,540	1,564,540	1,758,360	1,250,390
	固定資産購入費	11,180	32,750	33,000	17,570	17,150	30,000	39,040	34,500	17,360	20,390
	施設改良費	233,500	745,000	870,000	995,000	605,000	845,000	1,108,500	1,530,000	1,741,000	1,230,000
	企業債償還金	24,974	25,144	32,499	47,502	61,511	70,123	78,849	93,565	118,442	212,070
	計	E	269,654	802,894	935,499	1,060,072	683,661	945,123	1,226,389	1,658,065	1,876,802
	収支差引(D-E)	F	△239,954	△462,894	△236,499	△414,072	△298,661	△558,123	△559,389	△516,065	△380,460
資金収支	当年度分損益勘定留保資金(b+c-a)	G	451,274	465,157	487,648	437,081	415,044	387,654	401,153	474,035	555,540
	当年度純損益(C)	H	50,618	△49,461	△84,228	144,095	51,342	170,012	158,628	98,768	△21,372
	計(G+H)	I	502,342	415,696	403,420	581,176	466,386	557,666	559,781	572,803	534,168
	過年度留保資金(前年度N)	J	419,783	515,011	300,654	300,416	300,361	300,927	300,470	300,862	300,895
	セグメント間資金移行(債務解消(△))	K	△167,160	△167,159	△167,159	△167,159	△167,159	-	-	-	-
	合 計(I+J+K)	L	754,965	763,548	536,915	714,433	599,588	858,593	860,251	816,665	743,697
	資本的収支不足への補填使用額(-F)	M	239,954	462,894	236,499	414,072	298,661	558,123	559,389	516,065	442,802
	資金残高(L-M)	N	515,011	300,654	300,416	300,361	300,927	300,470	300,862	300,895	319,784

表 5-12 収支計画〔千歳川系会計〕（令和 6 年度～令和 15 年度）

(単位:千円)

区 分		R06 (2024)	R07 (2025)	R08 (2026)	R09 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
収 入	営業収益	1,245,653	1,245,553	1,244,987	1,248,288	1,244,777	1,272,134	1,272,098	1,275,583	1,272,098	1,271,660
	給水収益	1,245,653	1,245,553	1,244,987	1,248,288	1,244,777	1,272,134	1,272,098	1,275,583	1,272,098	1,271,660
	基本料金	1,172,818	1,172,818	1,172,818	1,176,031	1,172,818	1,203,149	1,203,149	1,206,445	1,203,149	1,203,149
	使用料金	72,835	72,735	72,169	72,257	71,959	68,985	68,949	69,138	68,949	68,511
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外収益	322,396	315,490	310,308	306,712	276,049	273,019	232,504	207,183	187,491	158,593
	受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	207,718	204,092	200,469	196,873	166,212	163,200	122,725	103,382	83,690	63,152
	長期前受金戻入	a	111,398	108,118	106,559	106,557	106,539	106,499	100,521	100,521	92,161
	雑収益	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798	2,798
	その他収益	482	482	482	482	482	482	482	482	482	482
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	A	1,568,049	1,561,043	1,555,295	1,555,000	1,520,826	1,545,153	1,504,602	1,482,766	1,430,253
収 支 的 支 出	営業費用	1,230,632	1,213,540	1,116,569	1,135,005	1,127,454	1,120,841	1,115,204	1,077,035	1,122,792	1,135,462
	職員給与費	56,572	59,681	57,792	58,410	60,290	59,674	60,315	62,214	61,617	62,278
	給与費	56,144	59,253	57,364	57,982	59,862	59,246	59,887	61,786	61,189	61,850
	議員・非常勤職員報酬	428	428	428	428	428	428	428	428	428	428
	経費	340,382	386,393	366,081	383,016	374,715	369,691	364,382	426,283	372,663	364,839
	動力費	60,597	60,517	59,969	60,023	59,803	59,720	59,691	58,832	59,691	59,234
	基本料金	6,756	6,756	6,756	6,756	6,756	6,756	6,756	6,756	6,756	6,756
	使用料金	53,841	53,761	53,213	53,267	53,047	52,964	52,935	53,076	52,935	52,478
	薬品費	6,976	6,976	6,976	6,976	6,976	6,976	6,976	6,976	6,976	6,976
	材料費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	修繕費	55,415	67,115	52,715	53,515	48,515	45,115	40,915	103,715	47,815	44,315
	ダム交付金	54,174	52,991	51,701	66,262	64,701	63,140	61,580	60,020	58,461	57,074
	水源管理負担金	12,959	12,959	12,959	12,959	12,959	12,959	12,959	12,959	12,959	12,959
	委託料	125,146	160,700	156,646	158,146	156,646	156,646	157,146	157,646	161,646	159,146
	汚泥処理以外	117,146	152,700	148,646	150,146	148,646	148,646	149,146	149,646	153,646	151,146
	汚泥処理費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	通信運搬費(うち回線使用料)	10,177	10,177	10,177	10,177	10,177	10,177	10,177	10,177	10,177	10,177
	その他(物件費)	9,938	9,958	9,938	9,958	9,938	9,958	9,938	9,958	9,938	9,958
	減価償却費	b	833,678	767,466	690,636	692,531	692,449	691,476	690,507	588,538	606,285
	資産減耗費	-	-	2,060	1,048	-	-	-	-	100,000	102,060
	除却損	c	-	2,060	1,048	-	-	-	-	100,000	102,060
	撤去費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受託工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	営業外費用	243,774	225,789	207,759	189,774	172,235	155,334	139,073	124,014	109,873	96,608
	支払利息	243,774	225,789	207,759	189,774	172,235	155,334	139,073	124,014	109,873	96,608
	企業債利息	242,274	224,289	206,259	188,274	170,735	153,834	137,573	122,514	108,373	95,108
	借入金利息	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	その他(費用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計	B	1,475,406	1,440,329	1,325,328	1,325,779	1,300,689	1,277,175	1,255,277	1,202,049	1,233,665
	当年度純損益(収支差引) (A-B)	C	92,643	120,714	229,967	229,221	220,137	267,978	249,325	280,717	225,924
資 本 的 支 出	企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	690,000	685,000
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	D	-	-	-	-	-	-	-	690,000	685,000
	建設改良費	-	3,000	20,600	10,480	-	-	-	20,000	696,050	706,450
	固定資産購入費	-	3,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	施設改良費	-	-	20,600	10,480	-	-	-	20,000	696,050	706,450
	企業債償還金	964,012	971,459	976,637	965,212	931,909	904,479	844,970	772,947	749,007	805,102
	計	E	964,012	974,459	997,237	975,692	931,909	904,479	844,970	792,947	1,445,057
	収 支 差 引 (D-E)	F	△964,012	△974,459	△997,237	△975,692	△931,909	△904,479	△844,970	△792,947	△826,552
資 金 収 支	補填使用可能額										
	当年度留保資金	G	722,280	659,348	586,137	587,020	585,892	584,937	584,008	488,017	587,991
	当年度純損益 (C)	H	92,643	120,714	229,967	229,221	267,978	249,325	280,717	225,924	197,183
	計 (G+H)	I	814,923	780,062	816,104	816,241	806,029	852,915	833,333	768,734	813,367
	過年度留保資金 (前年度N)	J	158,586	176,657	149,419	135,445	143,153	184,432	132,868	121,231	97,018
	セグメント間資金移行(債権解消(+))	K	167,160	167,159	167,159	167,159	167,159	-	-	-	-
	合 計 (I+J+K)	L	1,140,669	1,123,878	1,132,682	1,118,845	1,116,341	1,037,347	966,201	889,965	910,933
	資本的収支不足への補填使用額 (-F)	M	964,012	974,459	997,237	975,692	931,909	904,479	844,970	792,947	755,057
支	資 金 残 高 (L-M)	N	176,657	149,419	135,445	143,153	184,432	132,868	121,231	97,018	155,876

表 5-13 収支計画〔全体会計〕（令和 6 年度～令和 15 年度）

（単位：千円）

区 分			R06 (2024)	R07 (2025)	R08 (2026)	R09 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)		
収 入	営業収益		2,571,481	2,571,381	2,570,815	2,577,749	2,570,605	2,631,233	2,631,197	2,638,405	2,631,197	2,630,759		
		給水収益	2,571,481	2,571,381	2,570,815	2,577,749	2,570,605	2,631,233	2,631,197	2,638,405	2,631,197	2,630,759		
		基本料金	2,337,284	2,337,284	2,337,284	2,343,688	2,337,284	2,400,886	2,400,886	2,407,463	2,400,886	2,400,886		
		使用料金	234,197	234,097	233,531	234,061	233,321	230,347	230,311	230,942	230,311	229,873		
		受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	営業外収益		415,373	393,096	387,510	382,455	351,407	348,377	307,787	282,447	262,641	233,342		
		受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		国庫補助金	14,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		他会計補助金	207,718	204,092	200,469	196,873	166,212	163,200	122,725	103,382	83,690	63,152		
		長期前受金戻入	a	166,870	162,219	160,256	158,797	158,410	158,392	158,277	152,280	152,166	143,405	
	雑収益		11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	11,288	
		その他収益	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497	15,497	
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	A	2,986,854	2,964,477	2,958,325	2,960,204	2,922,012	2,979,610	2,938,984	2,920,852	2,893,838	2,864,101	
収 支 的 出	営業費用		2,590,253	2,658,002	2,592,899	2,379,763	2,455,880	2,360,993	2,363,981	2,384,568	2,538,076	2,680,003		
		職員給与費	226,296	238,724	231,176	233,648	241,164	238,704	241,260	248,862	246,476	249,120		
		給与費	224,586	237,014	229,466	231,938	239,454	236,994	239,550	247,152	244,766	247,410		
	議員・非常勤職員報酬	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710		
	経費		953,083	952,554	932,682	945,217	975,370	893,306	889,283	968,374	904,974	917,754		
		動力費	164,417	164,337	163,789	164,073	163,623	163,540	163,511	163,882	163,511	163,054		
		基本料金	21,964	21,964	21,964	21,964	21,964	21,964	21,964	21,964	21,964	21,964		
		使用料金	142,453	142,373	141,825	142,109	141,659	141,576	141,547	141,918	141,547	141,090		
		薬品費	57,728	57,728	57,728	57,728	57,728	57,728	57,728	57,728	57,728	57,728		
		材料費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
		修繕費	127,605	158,205	140,305	137,915	172,105	95,605	88,305	171,505	87,115	115,605		
		ダム交付金	54,174	52,991	51,701	66,262	64,701	63,140	61,580	60,020	58,461	57,074		
		水源管理負担金	82,259	82,259	82,259	82,259	82,259	82,259	82,259	82,259	82,259	82,259		
		委託料	408,209	378,263	378,209	378,209	376,263	372,263	377,209	374,209	397,209	383,263		
		汚泥処理以外	365,209	335,263	335,209	335,209	333,263	329,263	334,209	331,209	354,209	340,263		
		汚泥処理費	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000		
		通信運搬費（うち回線使用料）	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250		
	その他（物件費）	36,441	36,521	36,441	36,521	36,441	36,521	36,441	36,521	36,441	36,521			
	減価償却費	b	1,330,874	1,266,724	1,201,981	1,171,850	1,149,346	1,120,983	1,133,438	1,047,332	1,094,626	1,203,069		
	資産減耗費		80,000	200,000	227,060	29,048	90,000	108,000	100,000	120,000	292,000	310,060		
	除却損	c	10,000	20,000	32,060	11,048	10,000	10,000	10,000	10,000	110,000	112,060		
	撤去費		70,000	180,000	195,000	18,000	80,000	98,000	90,000	110,000	182,000	198,000		
	受託工事費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	営業外費用		251,340	233,222	217,687	205,125	192,653	178,627	165,050	154,799	149,210	141,106		
		支払利息	251,340	233,222	217,687	205,125	192,653	178,627	165,050	154,799	149,210	141,106		
		企業債利息	248,340	230,222	214,687	202,125	189,653	175,627	162,050	151,799	146,210	138,106		
		借入金利息	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
		その他（費用）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	特別損失		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	予備費		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	計	B	2,843,593	2,893,224	2,812,586	2,586,888	2,650,533	2,541,620	2,531,031	2,541,367	2,689,286	2,823,109		
	当年度純損益（収支差引）（A-B）			C	143,261	71,253	145,739	373,316	271,479	437,990	407,953	379,485	204,552	40,992
	資 本 的 収 入	企業債		-	340,000	699,000	646,000	385,000	387,000	667,000	1,142,000	2,124,000	1,767,000	
			国庫補助金	29,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計			D	29,700	340,000	699,000	646,000	387,000	667,000	1,142,000	2,124,000	1,767,000		
建設改良費			244,680	780,750	923,600	1,023,050	622,150	875,000	1,147,540	1,584,500	2,454,410	1,956,840		
		固定資産購入費	11,180	35,750	33,000	17,570	17,150	30,000	39,040	34,500	17,360	20,390		
		施設改良費	233,500	745,000	890,600	1,005,480	605,000	845,000	1,108,500	1,550,000	2,437,050	1,936,450		
		企業債償還金	988,986	996,603	1,009,136	1,012,714	993,420	974,602	923,819	866,512	867,449	1,017,172		
計		E	1,233,666	1,777,353	1,932,736	2,035,764	1,615,570	1,849,602	2,071,359	2,451,012	3,321,859	2,974,012		
収 支 差 引（D-E）			F	Δ1,203,966	Δ1,437,353	Δ1,233,736	Δ1,389,764	Δ1,230,570	Δ1,462,602	Δ1,404,359	Δ1,309,012	Δ1,197,859	Δ1,207,012	
資 金 的 収 入	補填使用可能額	当年度分損益勘定留保資金（b+c-a）	G	1,174,004	1,124,505	1,073,785	1,024,101	1,000,936	972,591	985,161	905,052	1,052,460	1,171,724	
		当年度純損益（C）	H	143,261	71,253	145,739	373,316	271,479	437,990	407,953	379,485	204,552	40,992	
		計（G+H）	I	1,317,265	1,195,758	1,219,524	1,397,417	1,272,415	1,410,581	1,393,114	1,284,537	1,257,012	1,212,716	
	過年度留保資金（前年度M）	J	578,369	691,668	450,073	435,861	443,514	485,359	433,338	422,093	397,618	456,771		
	合 計（I+J）	K	1,895,634	1,887,426	1,669,597	1,833,278	1,715,929	1,895,940	1,826,452	1,706,630	1,654,630	1,669,487		
	資本的収支不足への補填使用額（-F）	L	1,203,966	1,437,353	1,233,736	1,389,764	1,230,570	1,462,602	1,404,359	1,309,012	1,197,859	1,207,012		
	資 金 残 高（K-L）	M	691,668	450,073	435,861	443,514	485,359	433,338	422,093	397,618	456,771	462,475		

第6章 更新需要の将来見通し

今回の計画対象期間の後、令和16年度(2034年度)から令和55年度(2073年度)までの40年間に
おける更新需要(投資)見込みについて、実使用年数をベースに更新することとして長期的に試算した結
果を、参考として図6-1に示します。

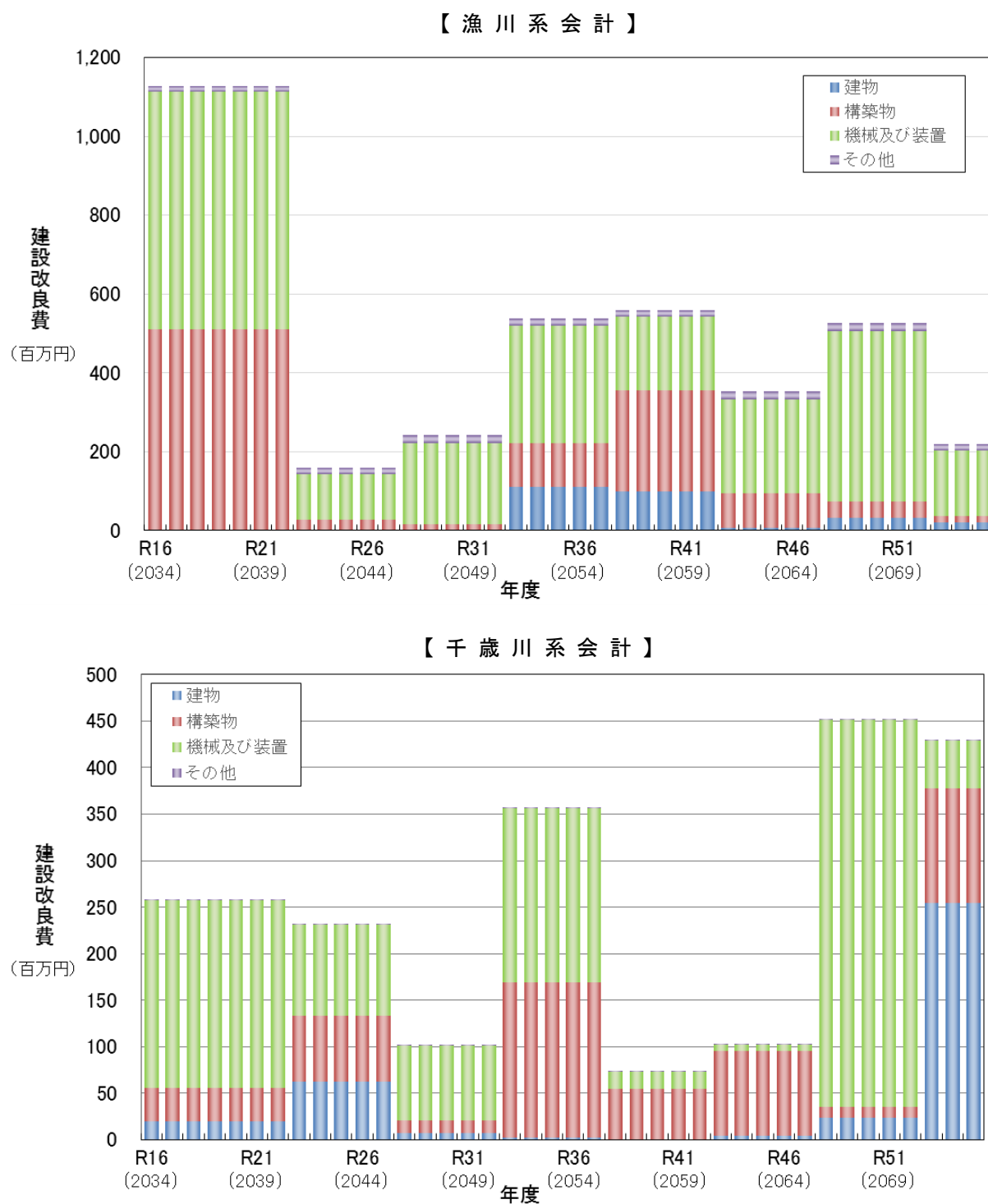


図 6-1 更新需要の長期的な見通し

耐震性を有していない漁川系送水管については法定耐用年数の 40 年を基準に順次更新とし、耐震性を有する千歳川系送水管及び更新済みの漁川系送水管については、長期使用実績がまだない上での見込みとして 100 年での更新としました(今回の試算期間中(令和 16 年度(2034 年度)～令和 55 年度(2073 年度))には更新費が計上されません)。

<漁川系更新需要見通し>

- 「構築物」と「機械及び装置」が大部分を占めます。
- 「構築物」では、耐震性を有していない送水管の更新が主です。
- 「機械及び装置」では、計装・機械設備や浄水場受変電・動力設備、急速ろ過池付属設備(ろ過砂・機械設備等)及び導水ポンプの更新が主です。

<千歳川系更新需要見通し>

- 「機械及び装置」が大部分を占めます。
- 計装・機械設備や受変電設備の更新が主です。

いずれの施設も老朽化の進行により多くの更新需要が見込まれ、少なくともこれだけの資金支出に対応しなければならないことから、将来の経営環境はこれまで以上に厳しくなると予想されます。

安定的に事業を継続するため、更新時期の平準化への取組や、令和 15 年度(2033 年度)までの経営努力により、経営環境を改善し、将来の更新需要に備えます。

第7章 今後の取組

1 検討事項・課題等

今回の料金試算結果では、令和6年度(2024年度)に増額改定を要する見込みですが、その前までに、改定の必要性等を再検討することとしています。この再検討において今回試算値を下回る再試算結果となるよう、経営努力していきます。

経営上の検討事項や課題については、次のとおり取り組みます。

(1) 費用対効果が高い施設整備の実施

今後も施設の老朽化が進むことから、その対策としての施設更新や修繕において多額の支出が考えられます。水需要を踏まえた適切な施設更新を、ダウンサイジングのあり方も含め構成団体と協議しつつ、継続的なアセットマネジメントに取り組み、十分な調査・検討による施工内容の精査や大規模修繕が必要になる前の予防的修繕の実施など、費用対効果が高い修繕・更新等を検討していきます。

(2) 業務委託内容の検討

現在、経費削減効果を目的に、漁川・千歳川両浄水場の運転管理をはじめとする業務の民間委託を行っておりますが、その内容については今後も検討を続けます。

民間事業者との適切な業務分担により、公営企業として担うべき役割を果たします。

(3) 広域化の検討

水道事業における広域化については、経営基盤の強化、経営効率化の推進、地域住民に対するサービス水準の向上等を図る観点から、地域の実情に応じた様々な検討が各地域でされています。

現在、当企業団では、できるところからの広域化という観点から、恵庭市、由仁町及び長幌上水道企業団の配水池等の一体的管理を受託しているところです。水道事業ビジョンに基づき、今後とも更なる検討を進め、各団体にメリットがある広域連携を目指します。

(4) 経費節減等への取組み

経常的経費等のあり方についても都度見直しを進め、運営資金の更なる確保に取り組んでいきます。現在考える具体的項目は、次のとおりです。

① 電力調達費の低減化

浄水処理やポンプ圧送による送水など、用水供給の過程で大量の電力を消費することから、当企業団の経費において動力費が大きな割合を占めています。

これまで、動力費低減を目的として新電力の導入を検討してきましたが、水処理は絶え間なく行う必要があることから電力の負荷が一定のため、企業団の電力料金は下がる余地が少ない状況でした。しかし、近年は電気料金が高額になっていることから、その低減に向けて、

電力調達における入札制度の導入などを目指します。

② 物品等売払いの推進

現在、古紙やペットボトル等、庁舎内で生じた資源物について売払いを行っていますが、その他の不用品についても、引き続き売払いを検討していきます。特に、浄水汚泥はその処理費用が高額となっていることから、有効活用を目指します。

2 進捗管理及び見直しの方法

本経営戦略については、PDCAサイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、下記に示すように、モニタリング及びローリングにより実施します。

(1) モニタリング

毎年度の決算確定後に、計画値と実績値の差異を比較することにより、進捗確認(モニタリング)を実施します。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し(ローリング)を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施します。

(2) ローリング

現行料金を令和5年度(2023 年度)まで継続し、その後の料金算定対象期間を令和6年度(2024 年度)から令和10年度(2028 年度)、令和11年度(2029 年度)から令和15年度(2033 年度)までの各5年間と想定していることから、各算定期間期首前の令和4年度(2022 年度)頃と令和9年度(2027 年度)頃に本経営戦略の見直し(ローリング)を行うものとします。

見直しに当たっては、モニタリングを踏まえた上で、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策及び料金設定など、必要な改善策を検討します。

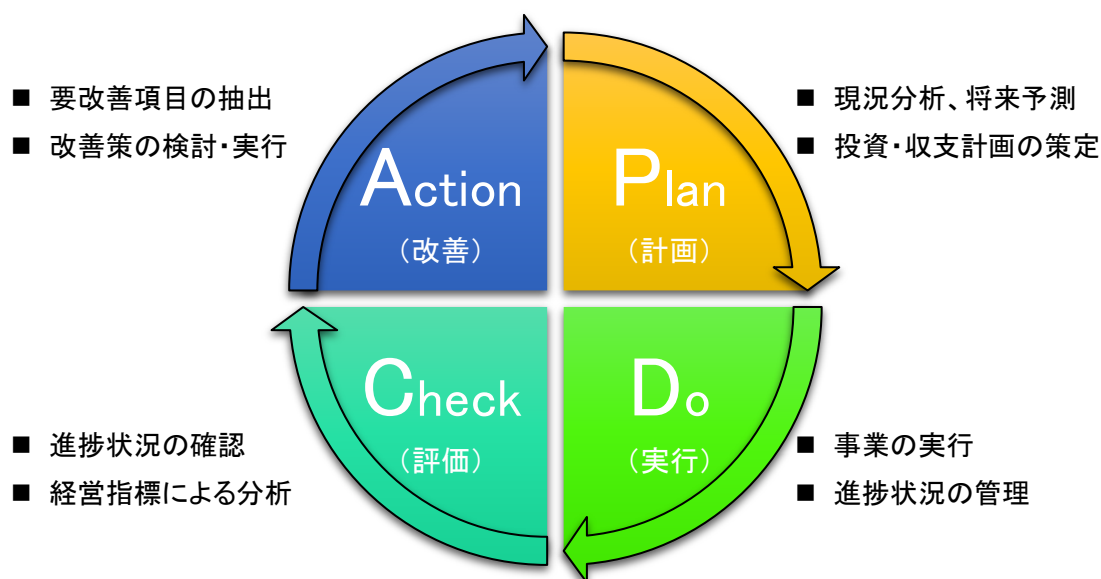


図 7-1 PDCAサイクル